

めぶきフィナンシャルグループ

2021年度中間期
決算説明資料



1. 2021年度中間期 決算概要

業績ハイライト	3
決算概要／経常利益／コア業務純益	4～6

2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

コンサルティング機能の強化	8～10
ITサービス利活用の強化	11～13
構造改革の進展、生産性向上	14～16
有価証券運用力の強化	17

3. 2021年度中間期 業績詳細

貸出金／貸出金利回り・資金利益／預金	19～22
預り資産／法人役務	23～24
有価証券運用・政策保有株式／経費・OHR	25～26
信用コスト／金融再生法開示債権・延滞貸出金	27～28
株主還元・自己資本比率	29
2021年度業績予想	30
SDGsへの取り組み／気候変動への対応	31～35
【参考】計数編	36～41

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。
* 西暦で表示しています。



1. 2021年度中間期 決算概要

業績ハイライト

2021年度中間期決算

	2021年度中間期実績	前年同期比	通期業績予想に対する進捗率
FG連結純利益 ^(*1)	247億円	+30億円	65.0%
コア業務純益(銀行合算) ^(*2)	406億円	+68億円	-
経費(銀行合算)	545億円	△12億円	-
信用コスト(銀行合算)	83億円	△5億円	41.8%

- めぶきFG連結純利益^(*1)は247億円(前年同期比+30億円)。
- 本業の収益力を示すコア業務純益^(*2)は前年同期比68億円の増益。有価証券利鞘の改善や、コンサルティング機能強化による役務取引等利益の増加、経費削減等により増益となった。
- 経費は、店舗ネットワークの見直し・最適化の前倒し等、構造改革の進展により前年同期比12億円削減。
- 信用コストは、引き続きコロナ禍の影響を慎重に捉え、更なる予防的引当を実施。

(*1)親会社株主に帰属する中間純利益 (*2)投信解約損益を除く

2021年度業績見通し

	通期業績予想
FG連結純利益 ^(*3)	380億円

- 通期業績予想に対する進捗率は、第2四半期時点で65%の水準にあるが、依然として先行きは不透明な状況にあるとみており、通期業績見通しは当初公表値(5月12日公表)から変更なし。
- 状況等に変化が生じ、業績予想の修正等が必要となった場合には速やかに開示する。

(*3)親会社株主に帰属する中間純利益

決算概要

めぶきFG連結

	(億円)		
	2021年度 中間期	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
連結粗利益	960	+21	-
資金利益	756	+17	-
(うち預貸金利息差)	(530)	(Δ2)	-
役務取引等利益	207	+16	-
特定取引利益	22	+7	-
その他業務利益	Δ26	Δ20	-
営業経費	559	Δ26	-
与信関係費用(信用コスト)	85	Δ10	-
株式等関係損益	38	Δ8	-
経常利益	366	+50	66.6%
特別損益	Δ16	Δ9	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	247	+30	65.0%

【FG連結調整】 Δ15億円

有価証券連単簿価差に伴う調整額など

【銀行単体合算】

	2021年度 中間期	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
業務粗利益	923	+18	-
資金利益	770	+18	-
(うち預貸金利息差)	(525)	(Δ2)	-
役務取引等利益	174	+20	-
その他業務利益他	Δ22	Δ20	-
(うち国債等債券損益)	Δ31	Δ21	-
経費	545	Δ12	-
実質業務純益	377	+30	-
コア業務純益	409	+52	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	406	+68	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	8	+1	-
業務純益	369	+29	-
臨時損益	Δ32	Δ17	-
うち不良債権処理額(b)	75	Δ6	-
うち株式等関係損益	37	Δ31	-
経常利益	337	+12	63.6%
信用コスト(銀行合算) (a) + (b)	83	Δ5	(億円)

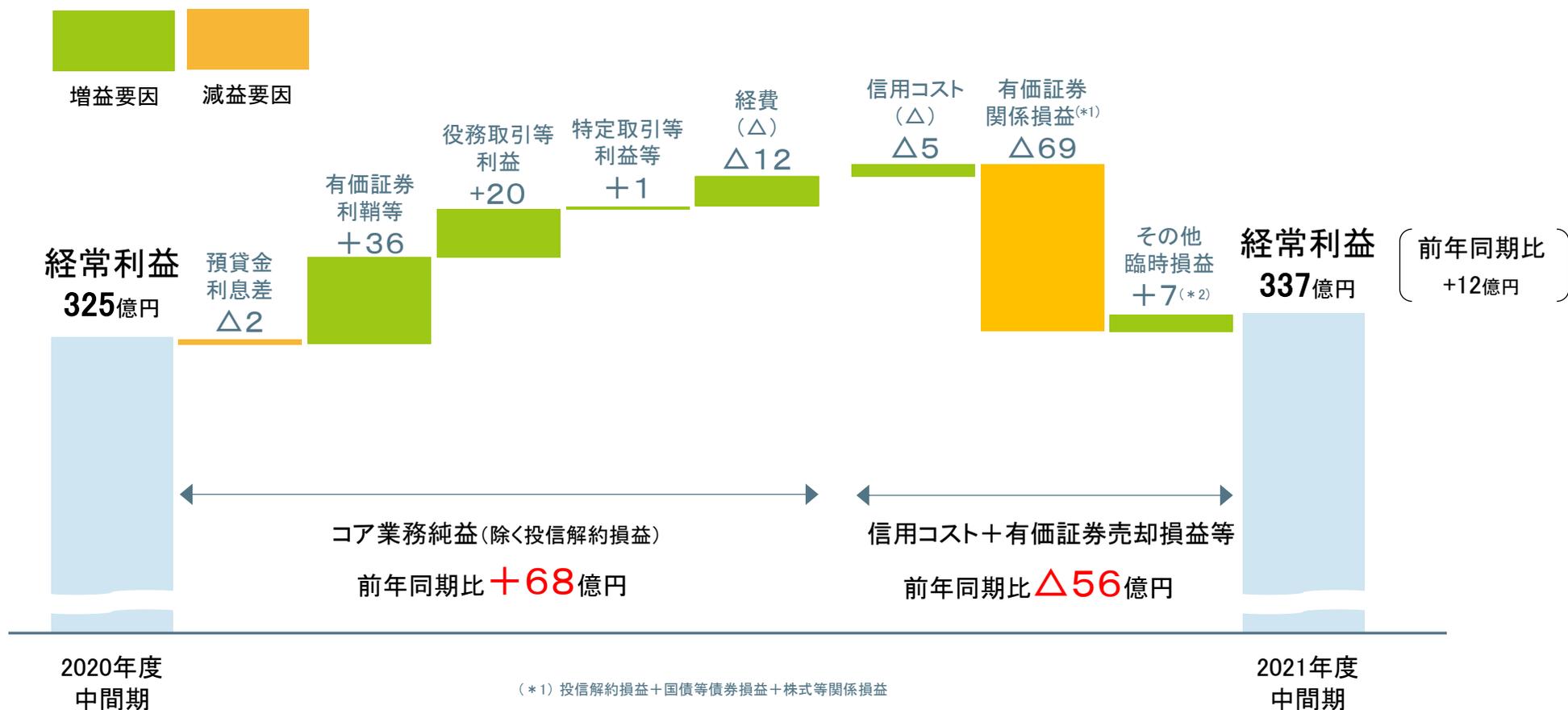
【グループ会社 中間純利益】

	2021年度 中間期	前年同期比
常陽銀行(連結)	154	Δ0
足利銀行(連結)	84	+4
めぶきリース	3	+0
めぶき証券	9	+4
めぶき信用保証	9	+2
めぶきカード	0	Δ1
	262	+11

経常利益(銀行合算)の増減要因

有価証券利鞘等、役務取引等利益が増益要因となるほか、構造改革進展による経費削減により本業の収益力であるコア業務純益(除く投信解約損益)は+68億円と大きく改善。市況および今後の見通し等を踏まえ、有価証券の売買は抑制。

経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)



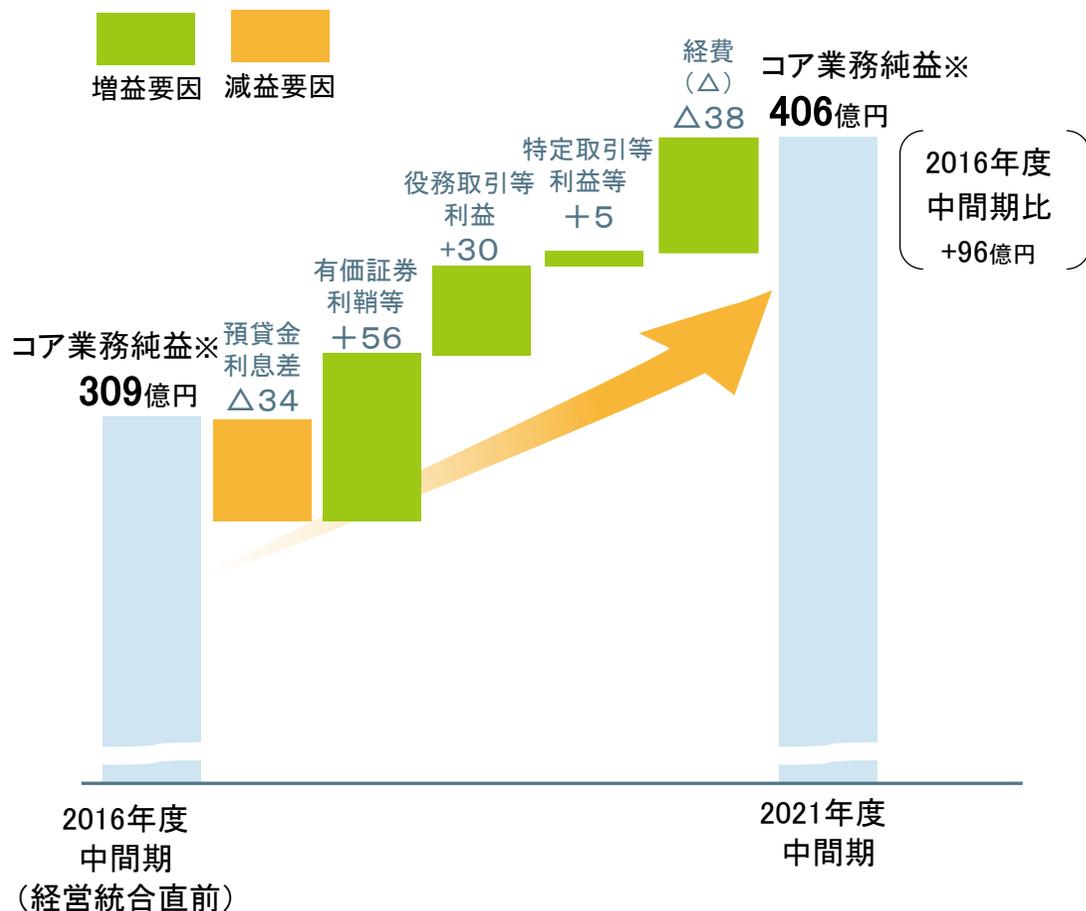
(*) 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

(*) 退職給付関連費用(▲)▲10億円等。

コア業務純益(除く投信解約損益)の増減要因

コア業務純益(除く投信解約損益、銀行合算)は、経営統合によるシナジーの確実な取込みや構造改革の進展等により、めぶきFG発足後96億円/上期の増加。

コア業務純益(除く投信解約損益)・銀行合算(億円)



<増減要因>

	2016年度	2021年度		主な要因
	上期	上期	増減	
預貸金利息差	560	525	△ 34	国内金利低下
有価証券利鞘等※	185	241	+56	運用力の強化、相場動向に応じた機動的な運用
役務取引等利益	144	174	+30	コンサルティング機能強化
特定取引等利益等	3	9	+5	外為・デリバティブ収益強化
経費(△)	583	545	△ 38	構造改革の進展、生産性向上
コア業務純益	309	406	+96	

※投信解約損益を除く

2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

(1) コンサルティング機能の強化 ～資産運用・形成支援(預り資産)～

コンサルティング機能強化に向けた組織の見直し、グループ間連携の強化を実施。
 ライフプランの相談を起点としたコンサルティング力向上により、資産運用・形成ニーズを捕捉。

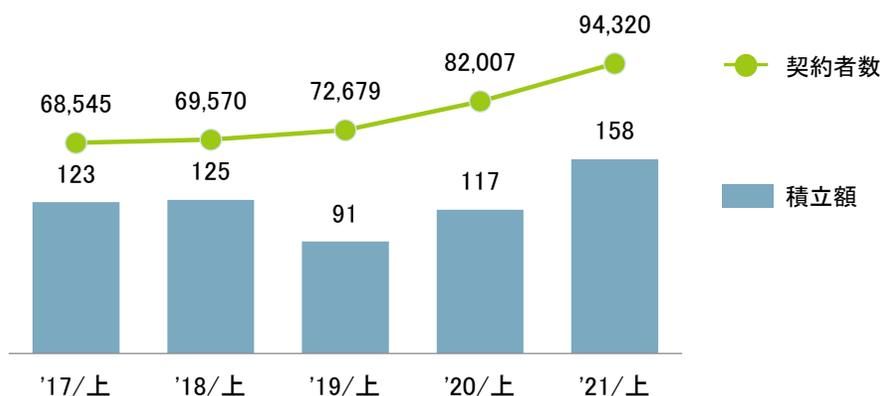
コンサルティング体制の整備

- ✓ 地域担当のライフプランアドバイザー制度を導入
 (2019年9月～ ※1)
- ✓ ブロック個人営業部、プライベートバンキング室の新設
 (2020年10月～ ※2)
- ✓ 銀行本体とめぶき証券との情報連携強化 (2020年10月～)
- ✓ オンライン・動画コンテンツの活用など非対面営業を強化
 (2020年度～)

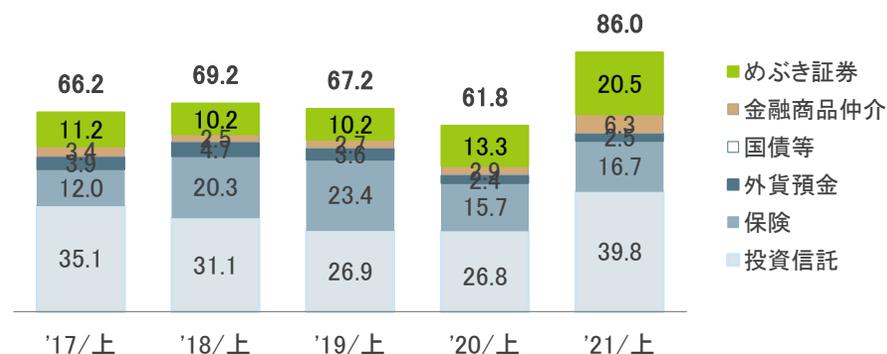
※1 常陽銀行 ※2 足利銀行

積立投信の積立額・契約者数(銀行合算)

(契約者数:人、積立額:億円)

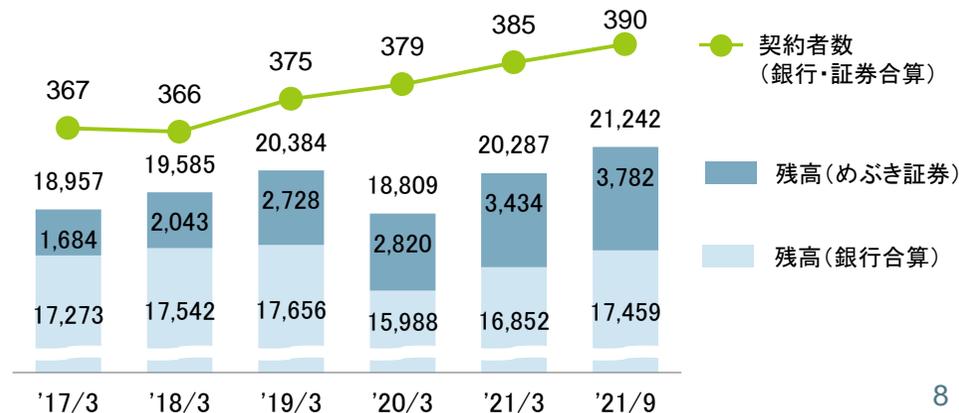


預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)



預り資産 契約者数・残高

(契約者数:千人、残高:億円)



(1) コンサルティング機能の強化 ～高齢化社会に向けた取り組み～

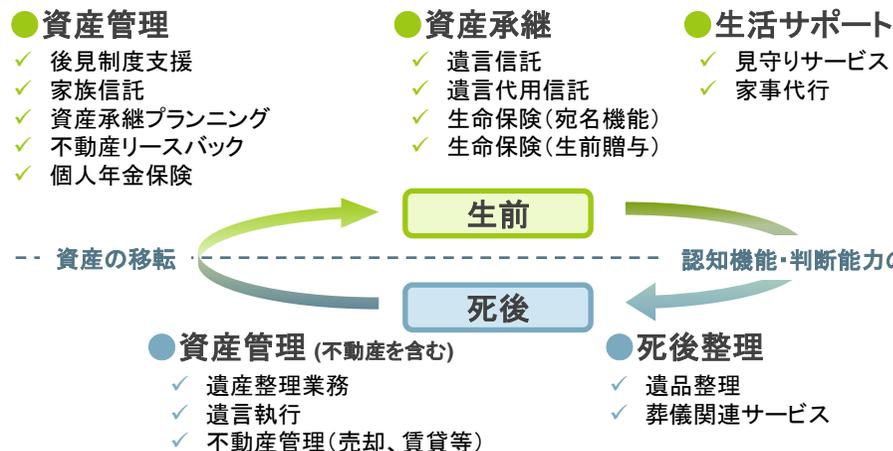
お客様の資産形成と運用、次世代へのスムーズな資産承継をサポートする社内体制を整備。
ジェロントロジーの知見を活用した金融取引の課題解決や多様なニーズに応えるサービスを拡充。

高齢化社会に向けた体制の整備

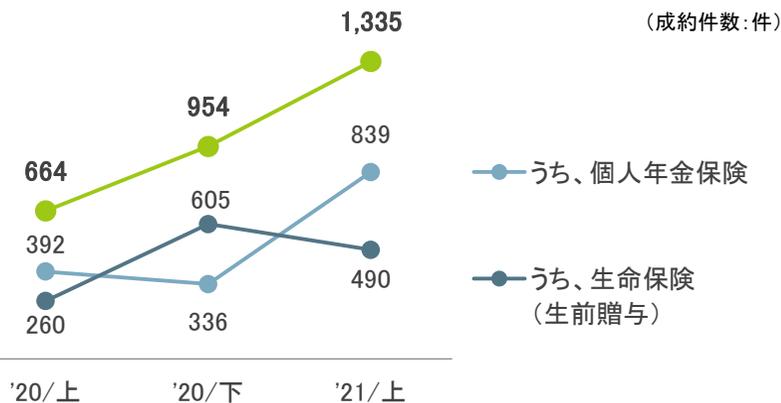
- ✓ 休日相談窓口(休日ウェルスサロン)を開設
(2019年9月～ ※1)
- ✓ 高齢者専門担当者(スマイルフルパートナー)を配置
(2020年4月～ ※2)
- ✓ 提案ツール(スマイル・ナビゲーション)の開発・導入
(2021年4月～ ※2)
- ✓ 担当者の増員、商品の拡充とともに高齢者対応にかかる研修を充実

※1 足利銀行 ※2 常陽銀行

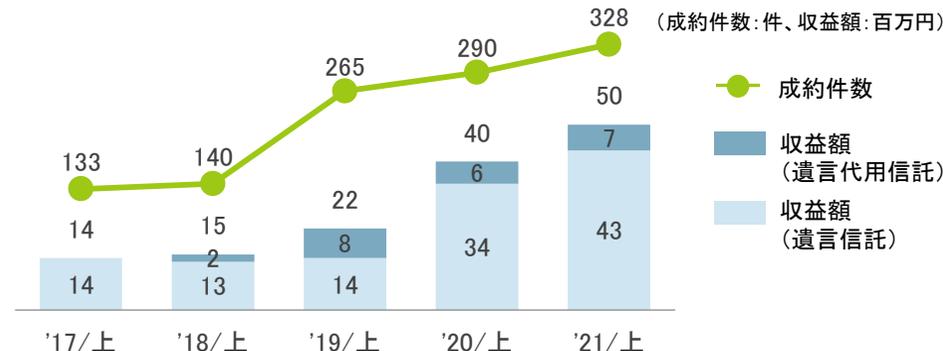
サービスの拡充



資産承継・資産運用商品成約件数(銀行合算)



相続関連業務^{※3}成約件数・収益額(銀行合算)



※3 遺言信託および遺言代用信託。遺言代用信託については、常陽銀行:2018年8月、足利銀行:2019年7月に取扱開始。

(1) コンサルティング機能の強化 ～法人ソリューションビジネス～

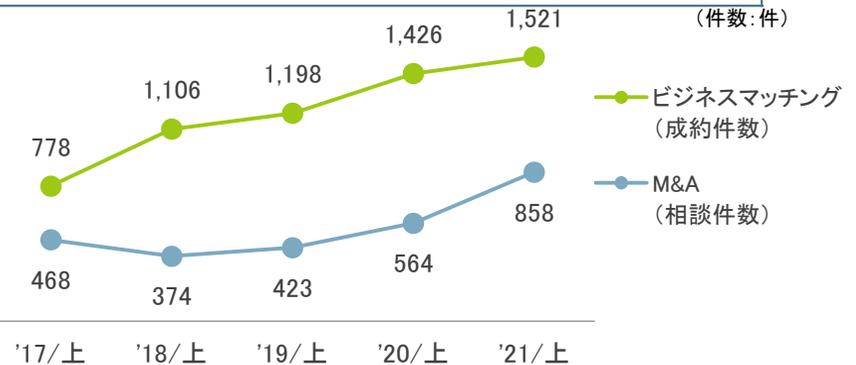
コンサルティング機能強化により、ビジネスマッチングやM&A等の相談・成約件数は増加基調。
事業計画策定支援・事業承継支援などの取り組み強化により、コンサルティング力が向上。

コンサルティング体制の整備

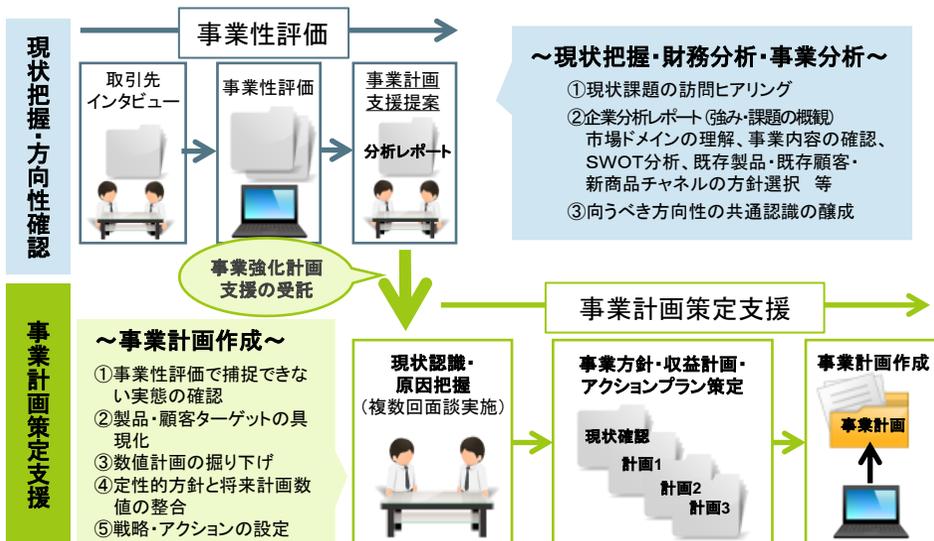
- 営業体制の強化
- ✓ 本業支援室の新設（2020年4月～ ※1）
（人材紹介、IT、ものづくり技術、海外支援など）
- ✓ コンサルティング営業部の新設（2020年6月～ ※2）
（ビジネスマッチング、M&A、人材紹介、IT・デジタル化支援など）
- ✓ 自動車産業チームの新設（2021年7月～ ※1）
（業界構造の変化に伴う調査、分析、本業支援など）

※1 足利銀行 ※2 常陽銀行

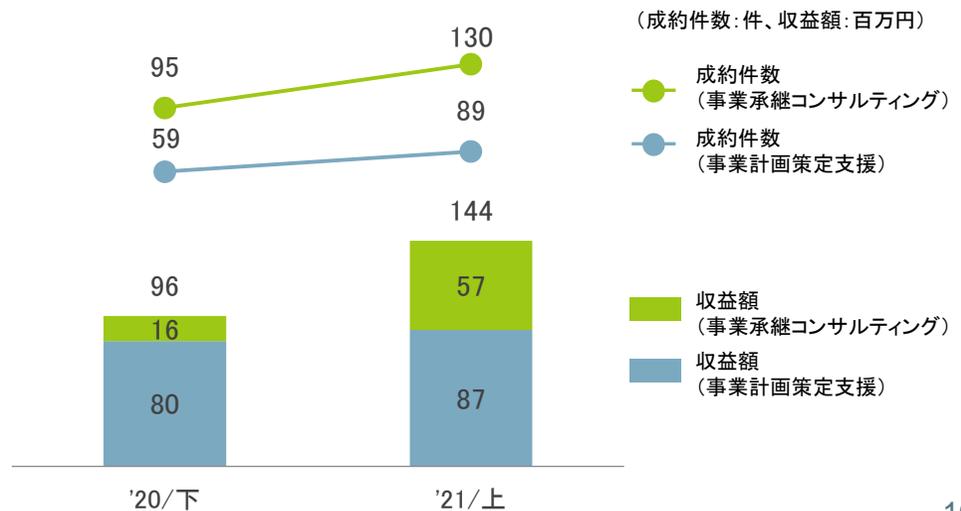
ビジネスマッチング、M&A



事業計画策定支援



事業計画策定支援、事業承継コンサル



(2) ITサービス利活用の強化 ～デジタル化の進展～

デジタル化に対応した新しいサービスの提供によるCXの向上と業務プロセスのデジタル化を通して事務レスなど効率化が進むとともに、ペーパーレスにより環境保全にも貢献。



お客さまが待たない、
記入しない銀行
店頭受付ナビゲーションの導入
(2017～)



無担保ローンの
WEB完結サービス
申込みから契約までWEBで完結
(2018～)



WEB経営支援サービスの拡充
ビッグアドバンス等の法人向け
経営支援サービスの導入
(2020～)



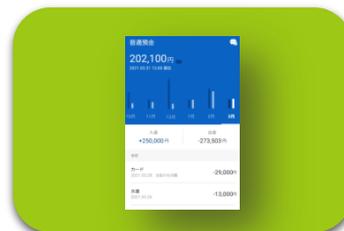
店頭でお待ちいただくことなく
スムーズな手続き
ご来店予約サービスの導入
(2021～)



手のひらで取引できる
銀行アプリ
通帳アプリや口座開設アプリなど導入
(2017～)



業務用スマホ・タブレット
による事務効率化
受取書アプリ
預かり物件管理システムの導入
(2019～)



いつでもどこでも
手のひらパートナー
新バンキングアプリの導入
(2021～)



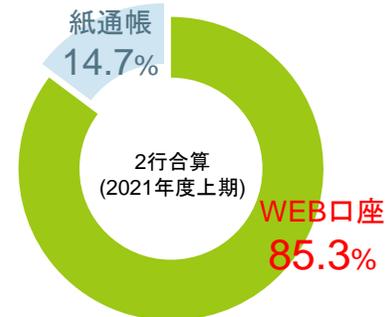
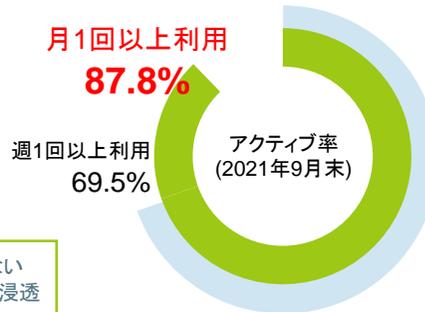
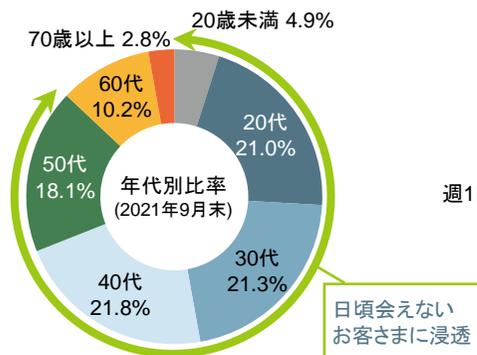
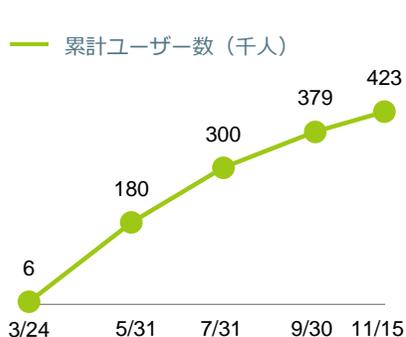
インターネットに特化した
金融商品仲介専門会社
あしぎんマネーデザインの
業務開始
(2021～)

(2) ITサービス利活用の強化 ～バンキングアプリ～

バンキングアプリのユーザー数は順調に拡大。日頃会えない世代にも着実に浸透。
使いやすい操作性から多くのお客さまが月1回以上利用。アプリストアでは高評価を獲得。

アプリユーザー数・年代別割合・アクティブ率

- 「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」は42万ユーザーを突破。
- 導入の狙い「顧客接点の確保」は日頃会えない世代にも着実に浸透。
- 9割近いお客さまが月1回以上利用。
- 銀行のメインチャネルとして浸透。
- 個人のお客さまの約8割以上が新規口座開設時に「紙の通帳」ではなく「WEB口座」を選択。



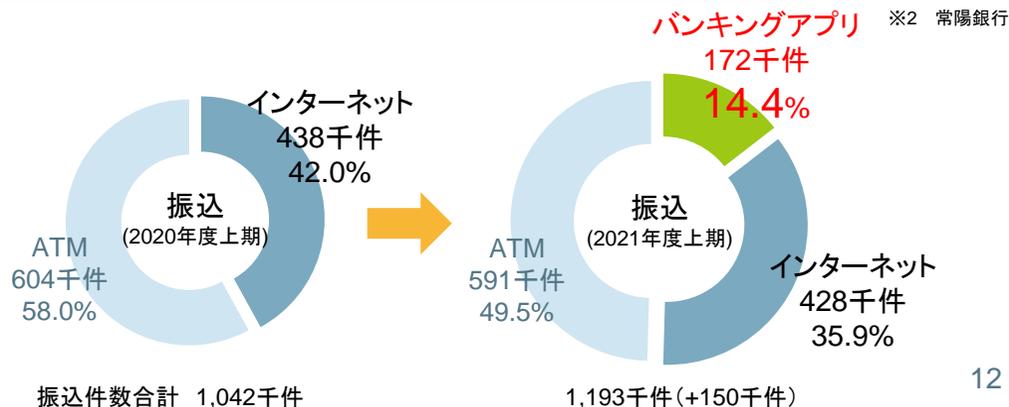
バンキングアプリのユーザー評価

- 銀行アプリとして高評価を獲得。

	A社	B社
常陽バンキングアプリ	4.6	4.3
足利銀行アプリ	4.1	4.3
(参考)銀行アプリ平均※1	2.6	3.2

※1 弊社調べ

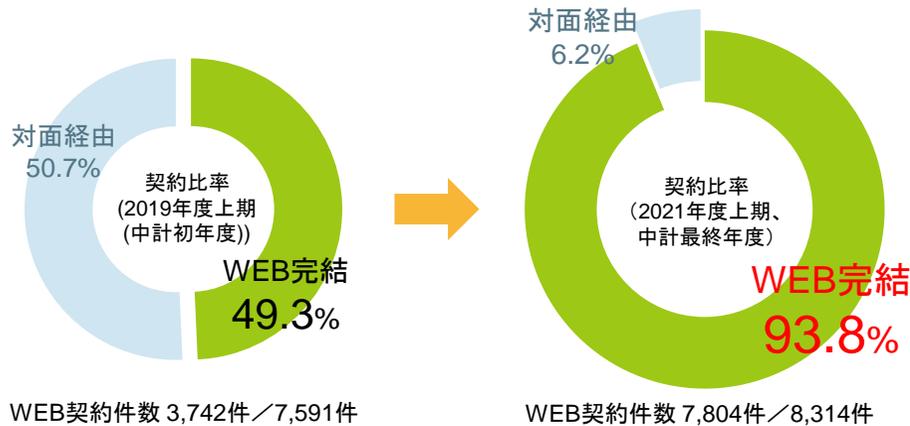
非対面チャネル別振込件数(個人※2)



(2) ITサービス利活用の強化 ～非対面チャネルの活用による個人ローン推進～

マイカー・教育ローンは、申込から契約まで完全非対面で行うWEB完結型の申込率が9割を超える。
住宅ローン契約プロセスの電子化を予定。契約にかかる顧客負担の軽減、銀行事務効率化を図る。

マイカー・教育ローンWEB契約率(銀行合算)



住宅ローン電子契約の導入(2021年度予定)

- 電子契約導入に伴う効果

<顧客>

- ✓ 来店不要で契約(いつでも、どこでも)
- ✓ 契約時の押印不要
- ✓ 契約内容をWEBで確認可能

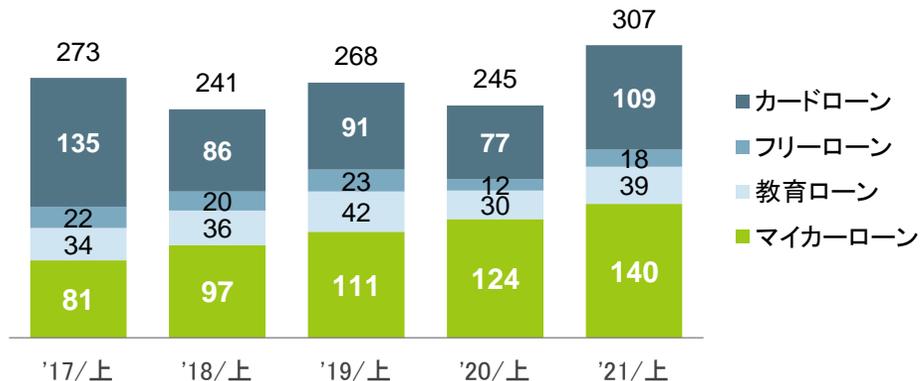
<銀行>

- ✓ 現物授受・処理にかかる事務負担軽減
- ✓ 契約書の点検効率化・現物保管不要
- ✓ 印鑑相違等の抑制

※ 事業性融資も電子契約を導入します。



無担保ローン実行額(銀行合算)(億円)



住宅ローン末残(銀行合算)(億円)

- 電子契約の導入によりお客さまの利便性向上を図り、住宅ローン貸出残高の増強を狙う。

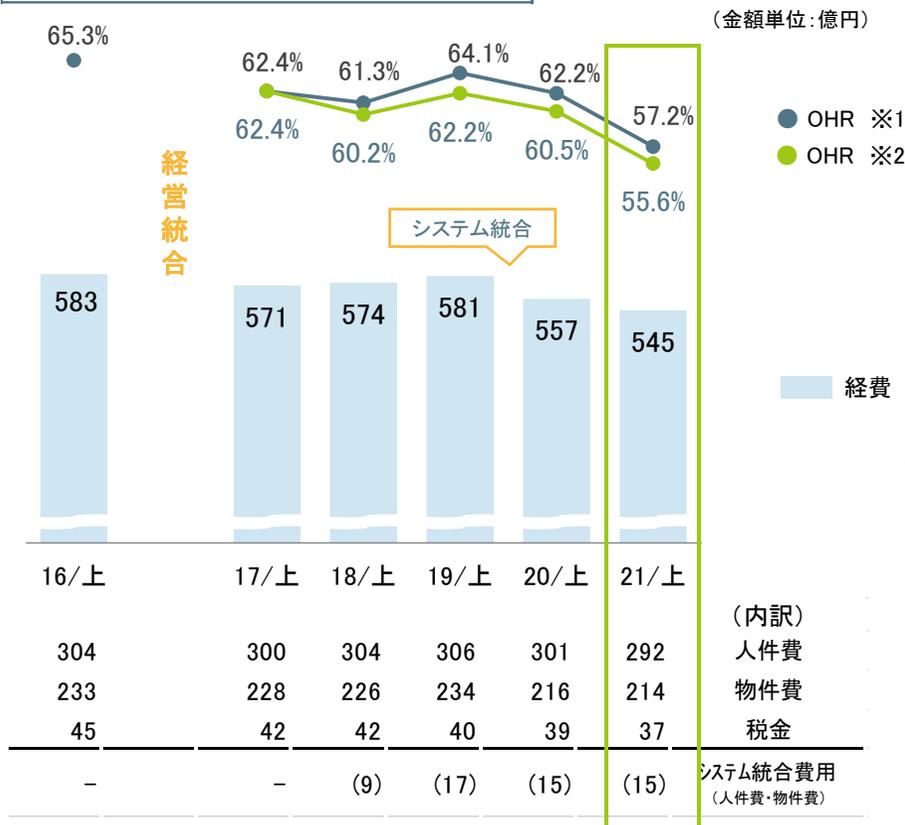


(3) 構造改革の進展、生産性向上 ～経費削減～

構造改革を前倒しで実現し、計画を上回るペースで経費を削減。

店舗運営の効率化、本部・関連会社の合理化・効率化により生産性が向上。

経費・OHR

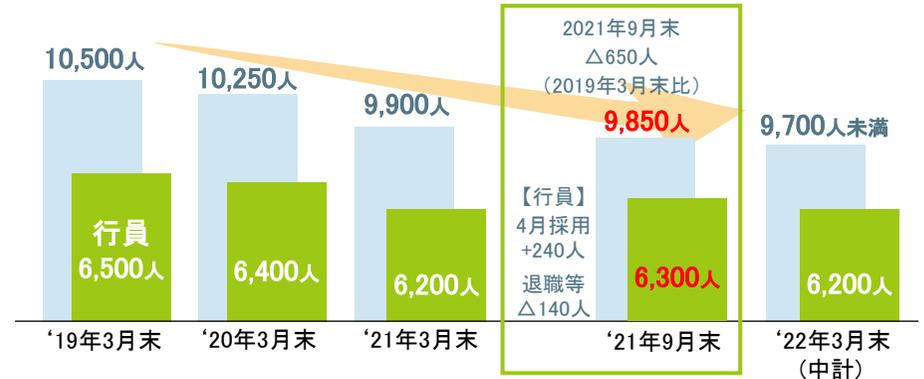


※1 投信解約損益除くコア業務粗利益ベース

※2 投信解約損益およびシステム統合費用除くコア業務粗利益ベース

<総人員の変化(人件費のマイナス要因)>

● 総人員、行員ともに計画を上回り減少。退職等の自然減により中計目標達成を見込む。



3年間の計画

検出 △1,000人

- ・事務・システム部門の統一化・合理化
- ・本部・子会社の集約・業務効率化
- ・営業店業務のBPR・デジタル化
- ・リアル店舗ネットワークの最適化

投入 +200人

- ・コンサルティング機能の強化
- ・IT企画・ITコンサルの強化
- ・市場運用・スタッフ・新分野等

ネット △800人

2021/上期累計実績 (2.5年累計)

検出 △850人

投入 +200人
(コンサルティング分野 +170人)

ネット △650人

(3) 構造改革の進展、生産性向上 ～店舗ネットワークの最適化～

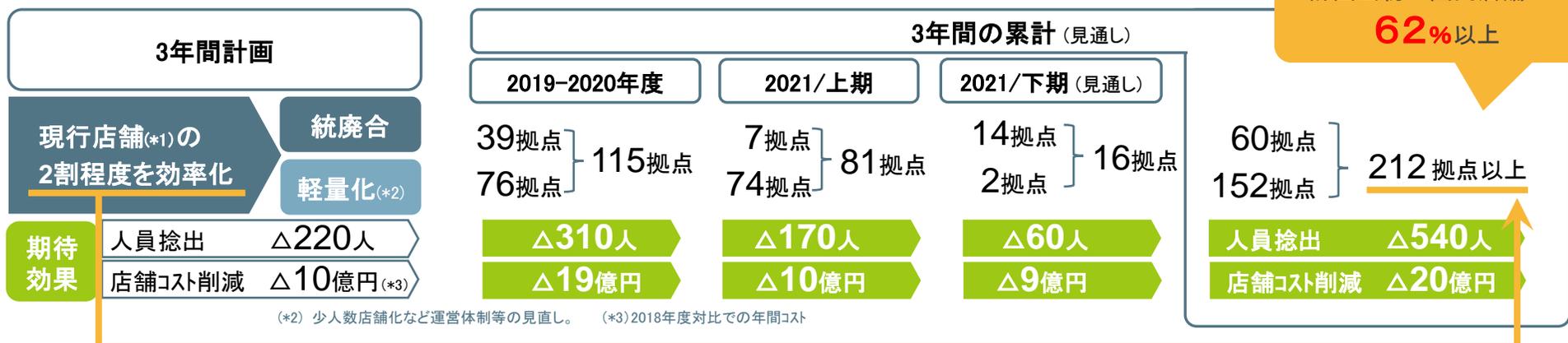
店舗ネットワークは、中計を上回る規模とスピードで見直し・効率化を実施。

(中計: 国内店舗^{*1}の2割程度 → 見通し: 62%の拠点を効率化)

これにより、人員捻出・コスト削減を前倒しで実現。

(^{*1}) 国内店舗337店舗(銀行合算・2019年3月末現在)

店舗ネットワークの最適化



店舗数の状況

	2018年度末実績	2021年度末見通し	増減
国内店舗網	337	316	$\Delta 21$
うちリアル店舗	313	253	$\Delta 60$
店舗内店舗 ^(^{*4})	24	63	+39

(^{*4}) 振込専用支店等の仮想店舗含む。

(3) 構造改革の進展、生産性向上 ~グループ会社~

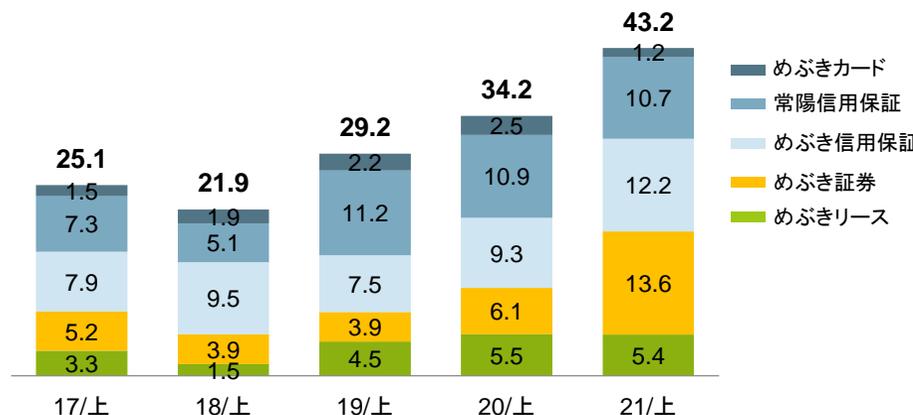
グループ内の重複機能子会社の再編を進め、生産性の高い経営基盤を構築。
総合金融サービスを提供するグループとして各社間の連携を強化し、収益力が向上。

グループ会社の状況

めぶきフィナンシャルグループ



グループ会社の営業利益の推移(億円)



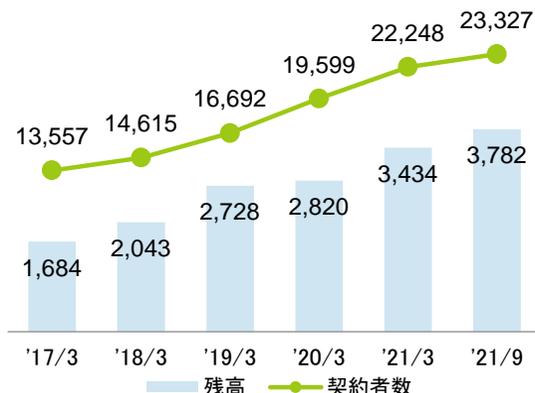
めぶきリース 取引先数・自動車契約台数・残高

(取引先数:先、自動車契約台数:台、残高:億円)



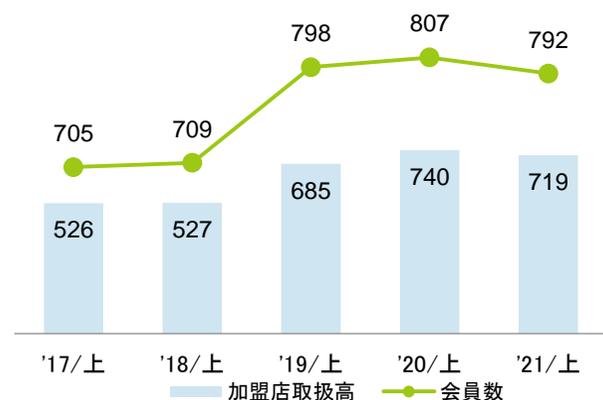
めぶき証券 契約者数・預り資産残高

(契約者数:人、預り資産残高:億円)



めぶきカード 会員数・加盟店取扱高

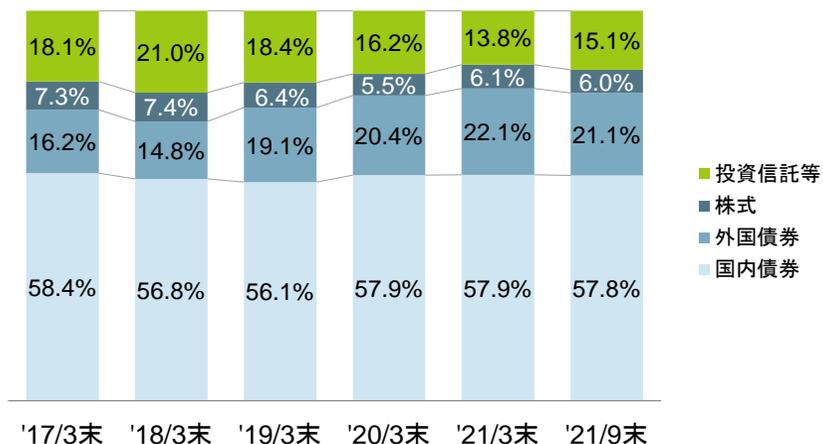
(会員数:千人(期末日時点)、加盟店取扱高:億円)



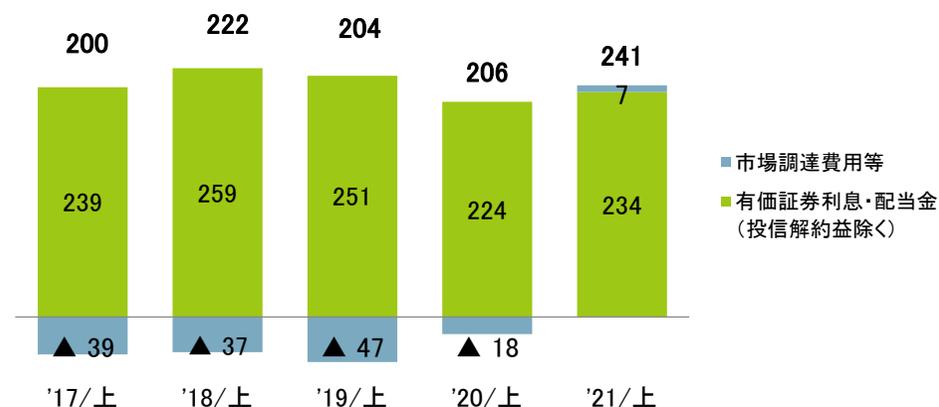
(4) 有価証券運用力の強化

有価証券を機動的に運用、ポートフォリオとして安定した利息・配当金の収入を確保。

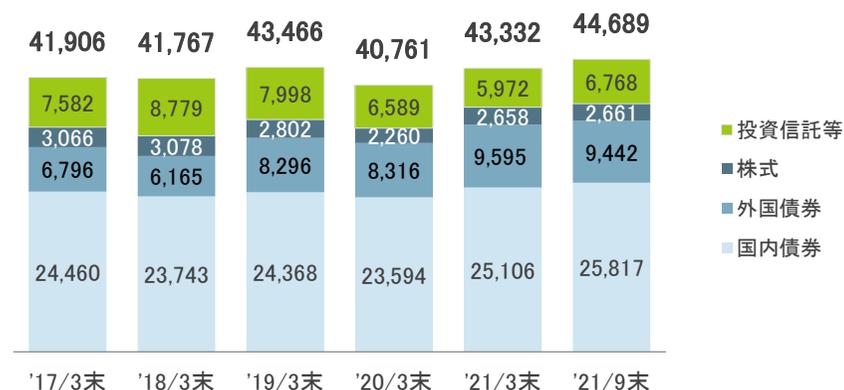
有証ポートフォリオ配分比率 (FG連結)



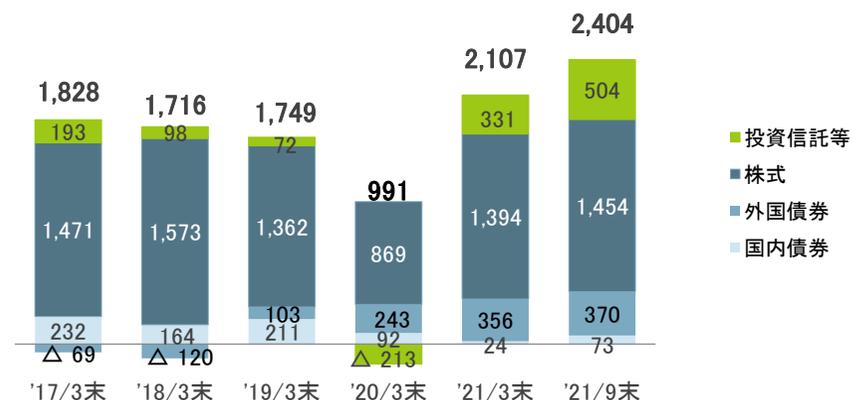
有価証券利息・配当金・調達費用等 (億円)



末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)



評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



3. 2021年度中間期 業績詳細

貸出金(1) 末残

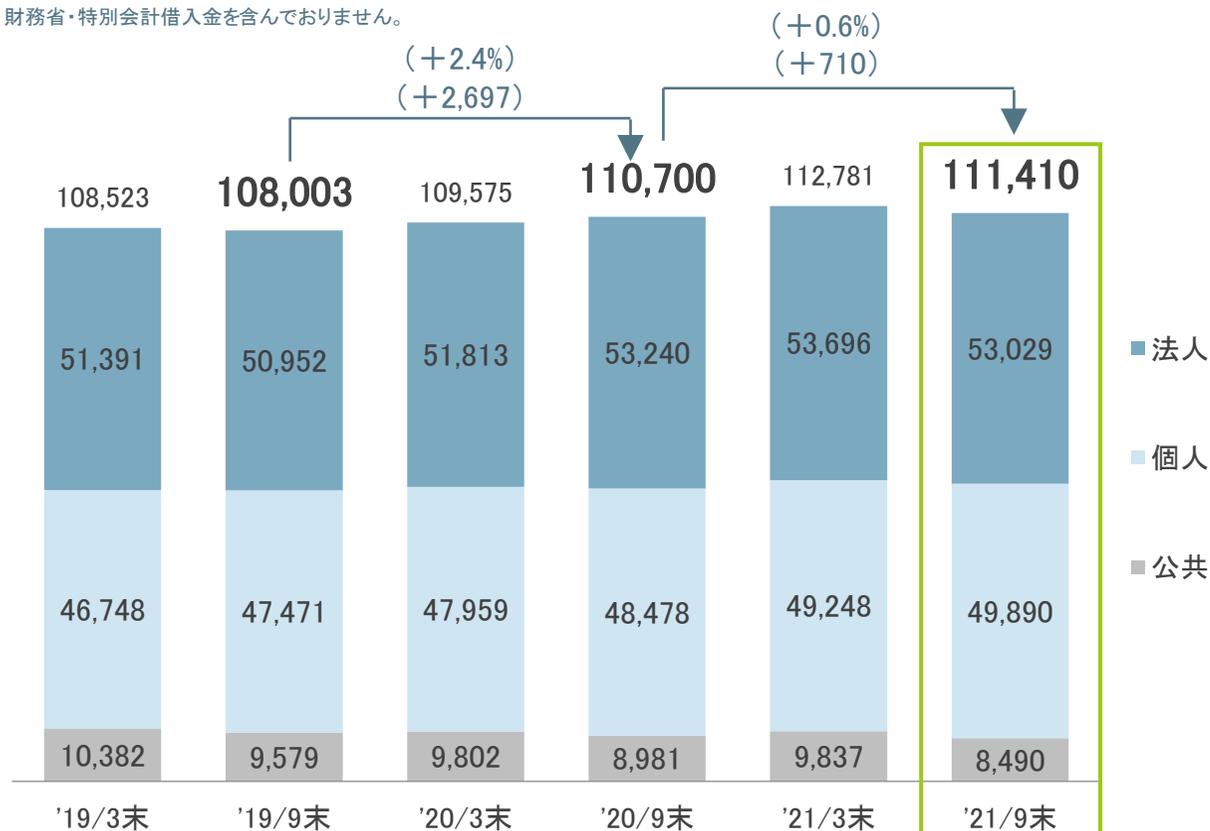
貸出金末残は、前年同期比+710億円(年率+0.6%)。

個人貸出金は住宅ローン、無担保ローンを中心に、前年同期比+1,412億円(年率+2.9%)。

法人貸出金は、新型コロナ関連融資の一巡もあり、前年同期比△210億円(年率△0.3%)

貸出金末残・銀行合算(億円)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



末残増減・前年同期末比(億円)

	19/9末	20/9末	21/9末
全体	+1,409 +1.3%	+2,697 +2.4%	+710 +0.6%
法人	+594 +1.1%	+2,288 +4.4%	△210 △0.3%
個人	+1,747 +3.8%	+1,006 +2.1%	+1,412 +2.9%
公共	△933 △8.8%	△597 △6.2%	△490 △5.4%

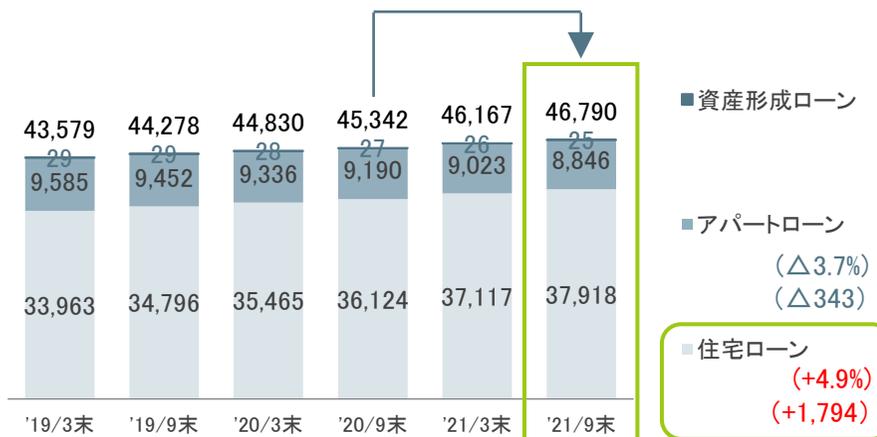
(参考)「財務省・特別会計借入金」向け貸出金

期末	(19/3末)	(19/9末)	(20/3末)	(20/9末)	(21/3末)	(21/9末)
貸出金	3,994億円	4,097億円	5,198億円	5,281億円	5,215億円	5,581億円

貸出金(2) 個人・法人貸出金

個人貸出金の増加は、住宅ローン(前年同期比+1,794億円)、マイカーローン(同+113億円)が牽引。
法人貸出金は、新型コロナ関連融資の一巡に伴い減少。

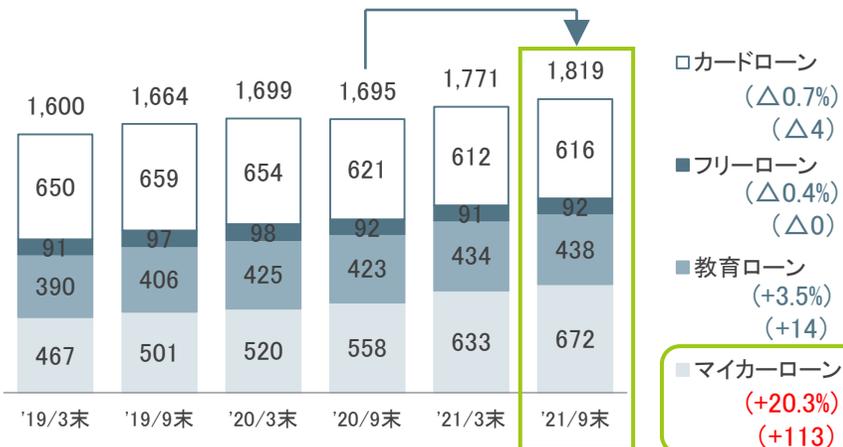
【個人】住宅関連ローン末残(億円)



【法人】企業規模別末残(億円)



【個人】無担保ローン末残(億円)



【法人】地域別末残(億円)



貸出金利回り・資金利益

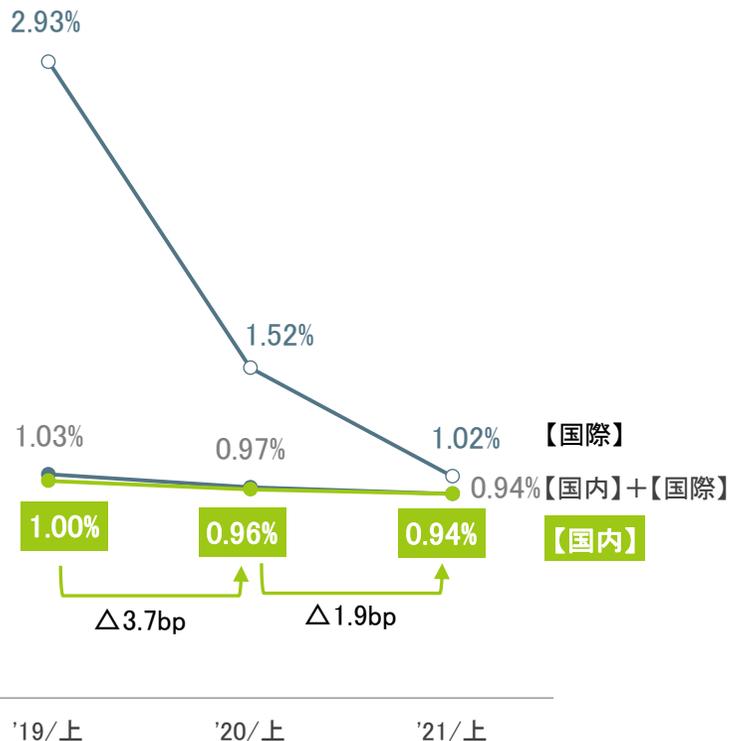
貸出金(国内)は、平残が増加したものの預貸金利息差は若干の減少。貸出金利回りの低下が主因。但し、利回り低下幅は引続き縮小。

有価証券等収支は、運用強化(平残積み増し)および市場調達費用等の減少により、収支が改善。

貸出金利回り・銀行合算

(国内+国際)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



資金利益の増減要因・銀行合算(億円)

* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

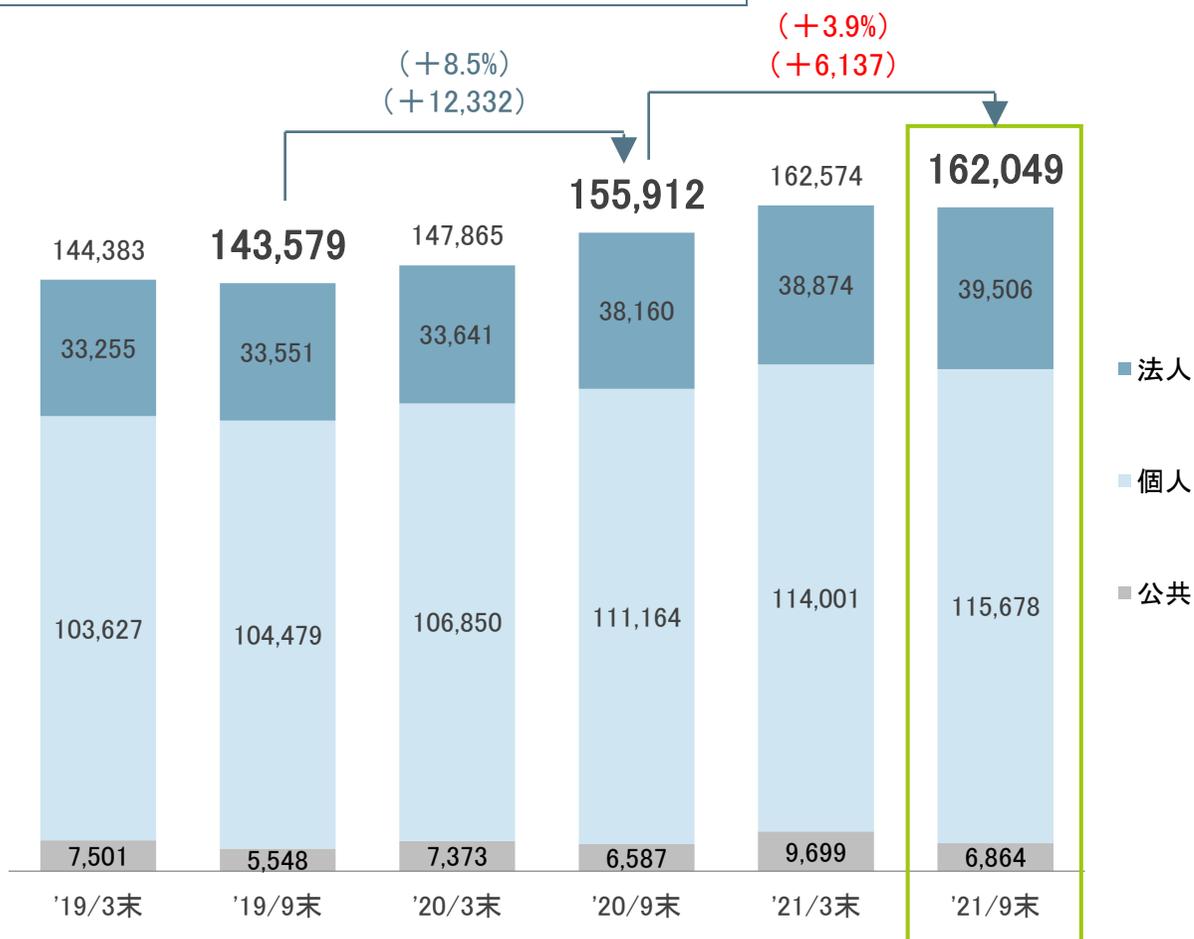
* カッコ内は前年同期比の増減

	実績	前年同期比					
		(要因)	(国内)	平残・利回り変化	(国際)	平残・利回り変化	
貸出金利息		平残 +7	+6 (平残+1,403億円)	+0 (平残+47億円)	利回り Δ16	Δ11 (利回りΔ1.9bp)	Δ5 (利回りΔ49.9bp)
預金支払利息(Δ)	528	Δ9	Δ4	—	Δ4	—	
預貸金利息差 ①	525	Δ2	Δ1	—	Δ0	—	
有価証券利息配当金		平残 +14	+4 (平残+1,172億円)	+9 (平残+1,058億円)	利回り Δ19	Δ14 (利回りΔ9.8bp)	Δ5 (利回りΔ13.5bp)
238	Δ5	Δ9	—	+4	—		
(うち投信解約損益)	3	Δ16	Δ16	—	+0	—	
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	234	+10	+6	—	+4	—	
市場調達費用等(Δ)	Δ7	Δ25	Δ13	—	Δ11	—	
有価証券等収支 ②	241	+36	+19	—	+16	—	
(除く投信解約損益)							
資金利益 ①+②	767	+34	+17	—	+16	—	
(除く投信解約損益)							

預金 末残

預金残高は、前年同期末比+6,137億円(年率+3.9%)。
法人・個人・公共ともに増加基調が継続。

預金末残・銀行合算(億円)



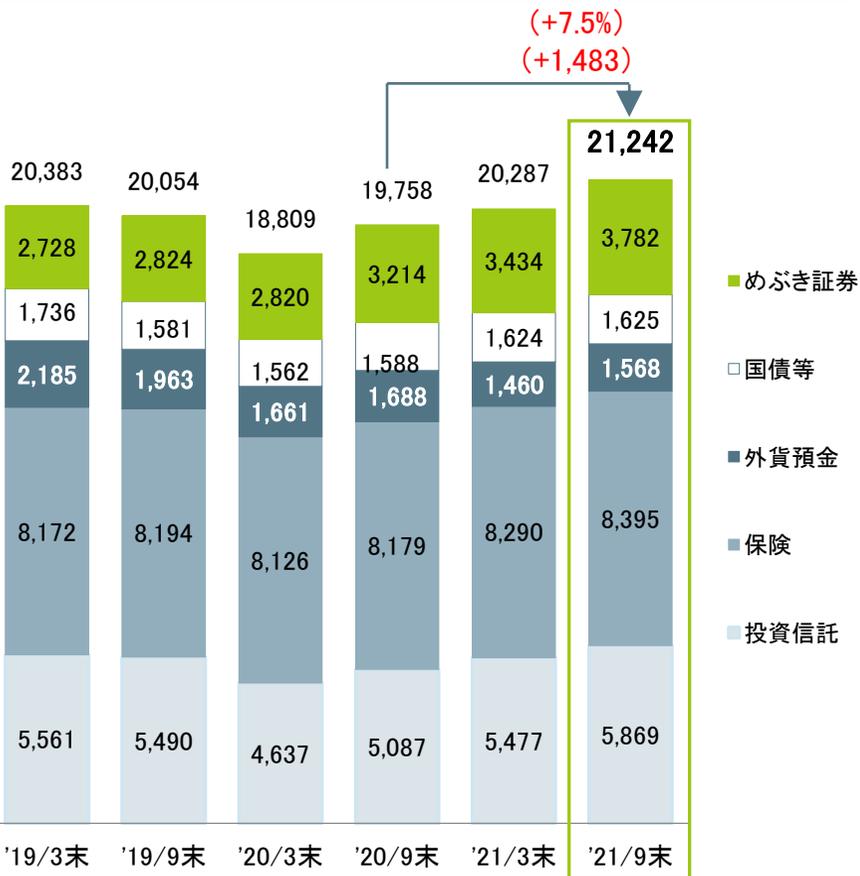
末残増減・前年同期末比(億円)

	19/9末	20/9末	21/9末
全体	+2,515 +1.7%	+12,332 +8.5%	+6,137 +3.9%
法人	+1,112 +3.4%	+4,608 +13.7%	+1,345 +3.5%
個人	+2,029 +1.9%	+6,685 +6.3%	+4,514 +4.0%
公共	△625 △10.1%	+1,038 +18.7%	+276 +4.2%

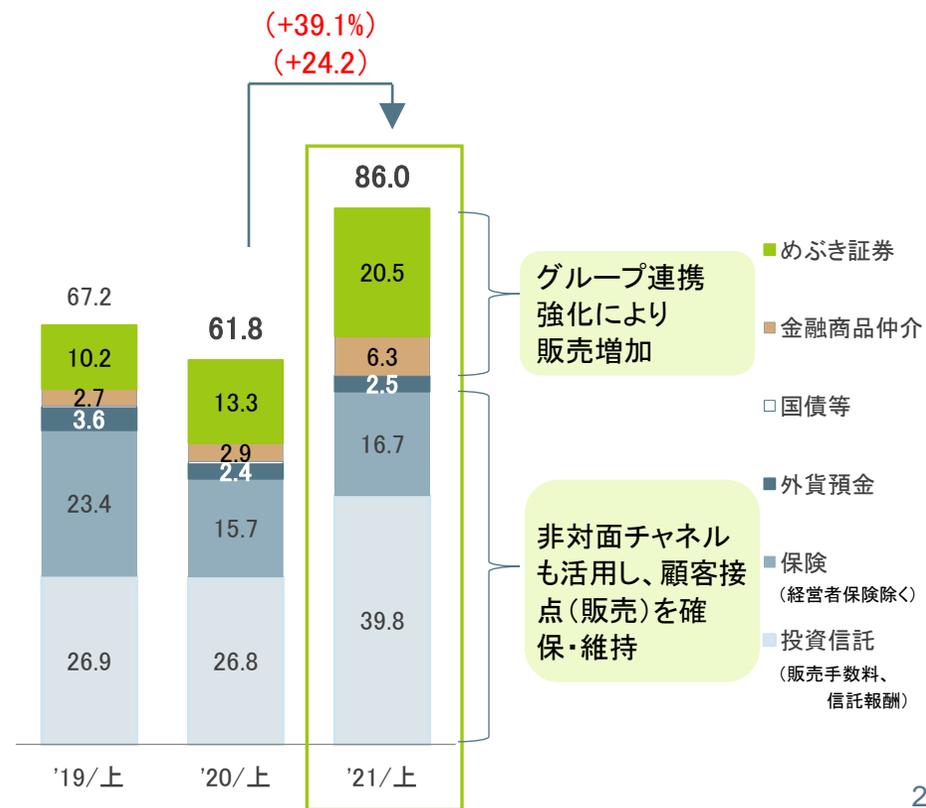
預り資産

コンサルティング営業体制の強化と好調な株式市況を背景に、預り資産販売が増加。
 預り資産関連手数料は、めぶき証券および銀行本体での投資信託販売を中心に拡大。これまでの銀行・証券のグループ連携強化を受け、金融商品仲介手数料額はめぶきFG発足来の最高水準を更新。

預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)



預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)

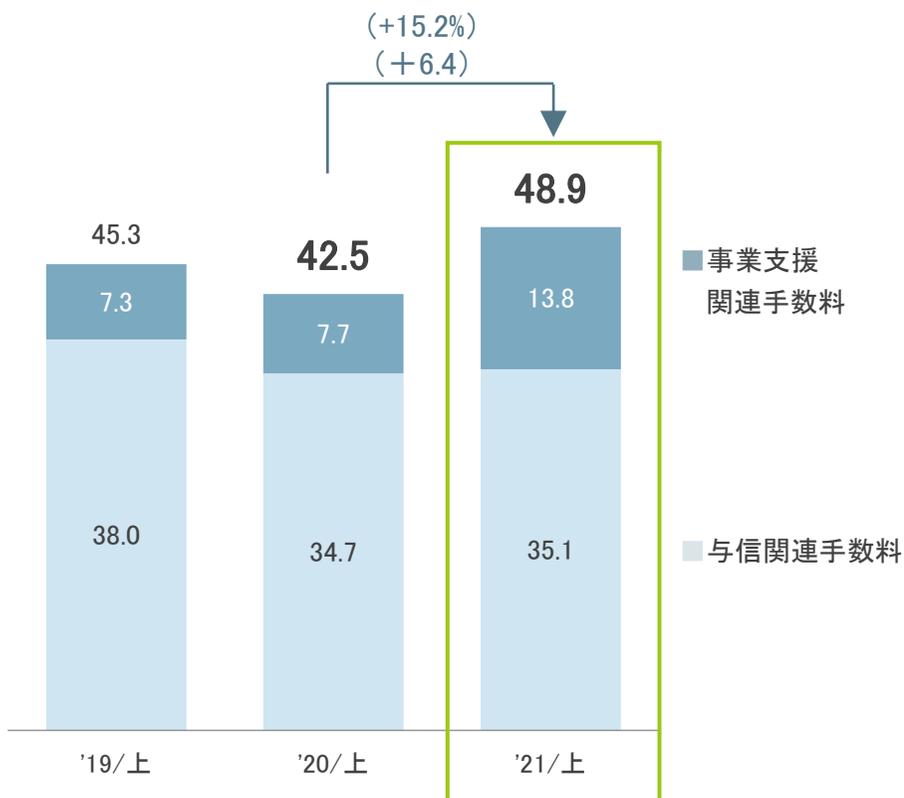


法人役務

法人役務手数料は、前年同期比+6.4億円(年率+15.2%)。

コロナ禍による影響が長期化するなか、サプライチェーン拡大やデジタル化、人材紹介支援に向けたビジネスマッチングのほか、事業計画策定支援、資金計画支援等の本業支援を強化。

法人役務手数料・銀行合算(億円)



<法人役務手数料の内訳>

	'19年度 中間期	'20年度 中間期	'21年度 中間期	前年 同期比
与信関連手数料(①)	38.0	34.7	35.1	+0.3
デリバティブ	3.9	3.0	5.0	+2.0
シ・ローン等	26.5	24.5	22.7	△1.7
私募債	7.5	7.1	7.3	+0.1
事業支援関連手数料(②)	7.3	7.7	13.8	+6.1
ビジネスマッチング	2.8	3.1	4.2	+1.1
事業計画策定支援等	-	-	3.6	+3.6
M&A	2.1	1.9	2.4	+0.4
経営者保険	1.6	2.1	2.7	+0.6
信託・401K	0.6	0.5	0.7	+0.1
法人役務合計(①+②)	45.3	42.5	48.9	+6.4

【ビジネスマッチング、事業計画策定支援等】

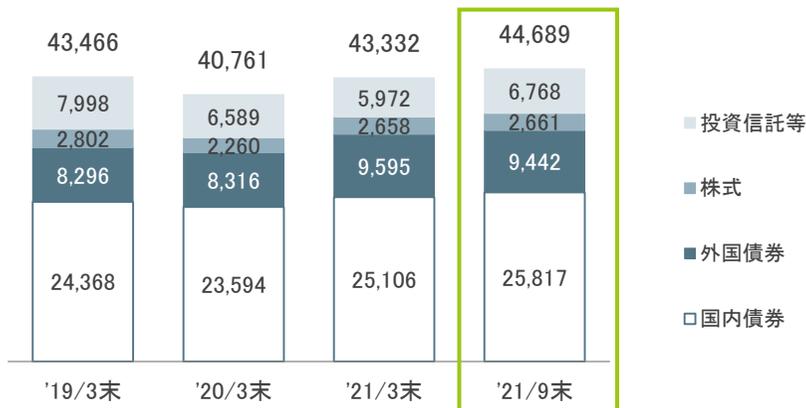
- コロナ禍における顧客の課題に対応。

販路・仕入れ先拡大にかかるビジネスマッチングのほか、事業計画策定支援や、資金計画支援、公的支援制度申請支援など本業支援等を実施。

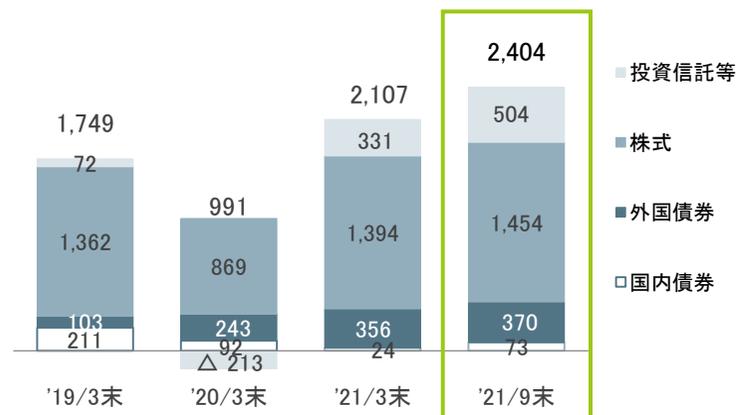
有価証券運用・政策保有株式

有価証券運用は市況動向を踏まえたリスクテイクを継続。評価損益は2,404億円まで拡大。
政策保有株式は引続き縮減を進め、2021年度上期に15銘柄176億円を削減。

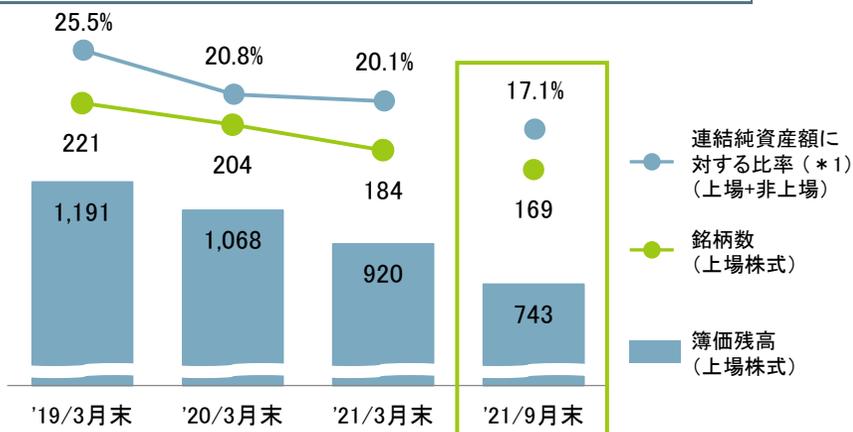
末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)



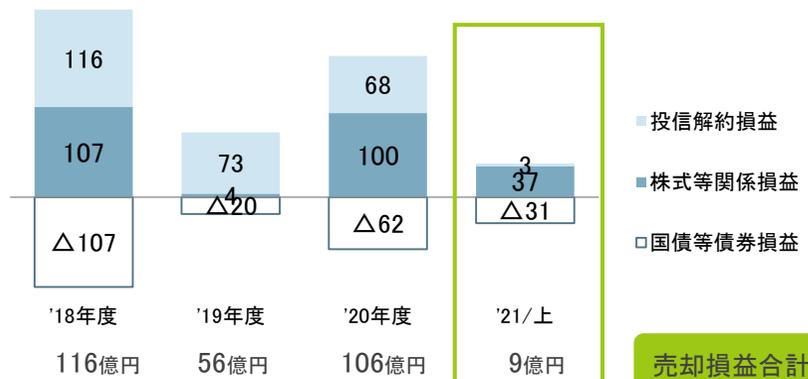
評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



政策保有株式 (億円)



有価証券売却損益 (*2) (銀行合算) (億円)



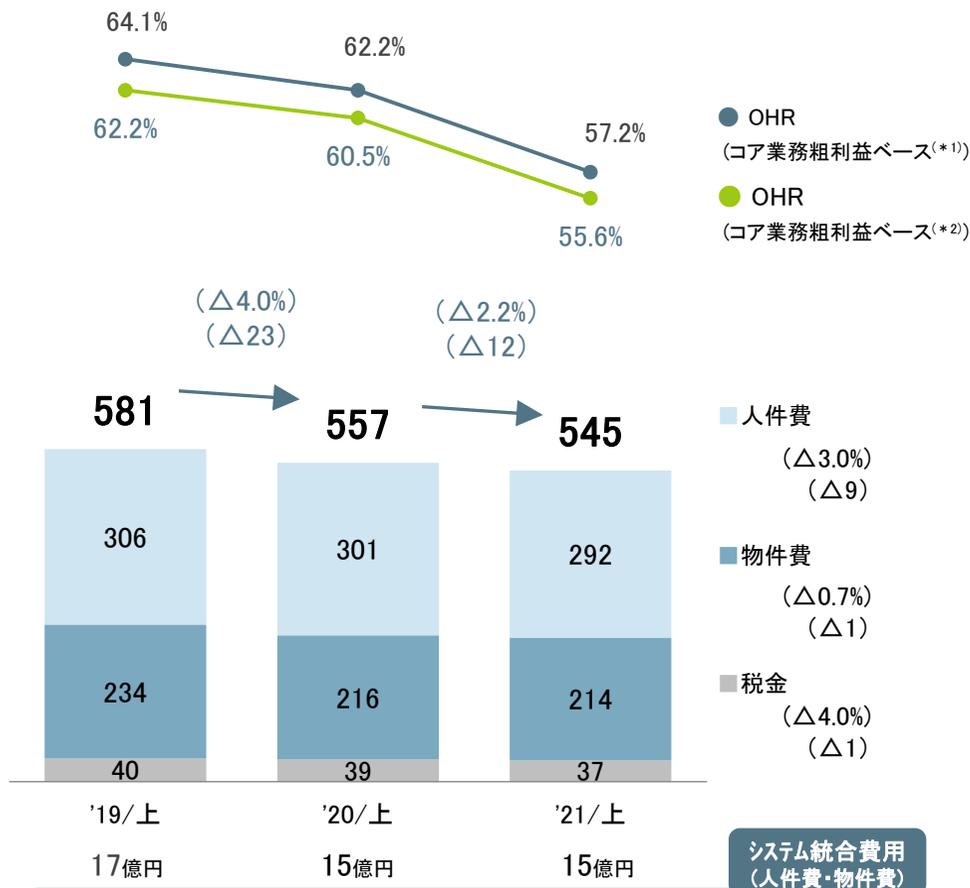
(*1) 連結純資産に対する政策保有株式の貸借対照表計上額の比率

(*2) 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

経費・OHR

構造改革の前倒しでの取組みにより、営業店運営の効率化、本部・関連会社の合理化・効率化が進み人件費を中心に経費が減少。効率性を示すOHRは前年同期比で約5%ポイント低下と大きく改善。

経費・OHR(銀行合算)(億円)



<増減要因>

	2021年度 中間1期	前年 同期比	主な要因
人件費	292	△9	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員減少△6 (営業店・本部・関連会社の構造改革進展により生産性が向上) ● 退職給付費用△2
物件費	214	△1	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗ネットワーク見直しによる店舗賃借料の減少△1等
税金	37	△1	<ul style="list-style-type: none"> ● 印紙税・固定資産税等△1

(*1) 投信解約損益除く

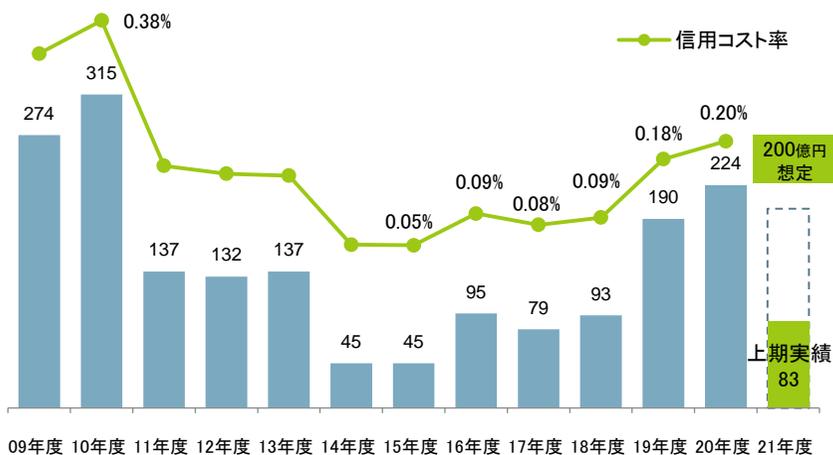
(*2) 投信解約損益およびシステム統合費用除く

信用コスト

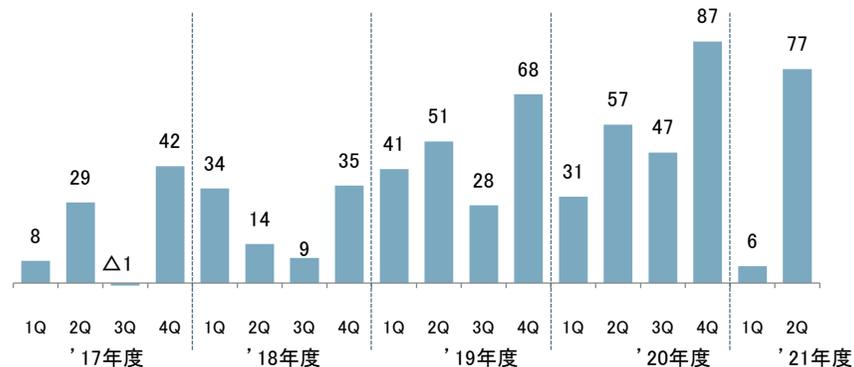
第2四半期はコロナ禍の影響を引き続き慎重に捉え、個別貸倒引当金繰入など予防的に追加引当を実施。年間の信用コストは当初想定(200億円)の範囲内で推移する見通し。

信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【四半期】2017年度～



信用コスト内訳(億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比
与信関係費用	88	83	△5
一般貸倒引当金繰入額	7	8	+1
不良債権処理額	81	75	△6
貸出金償却	13	22	+9
個別貸倒引当金繰入額	70	59	△11
偶発損失引当金繰入額	1	1	+0
償却債権取立益(△)	8	11	+3
その他	4	3	△0

新型コロナウイルス感染症の影響による貸出金条件変更

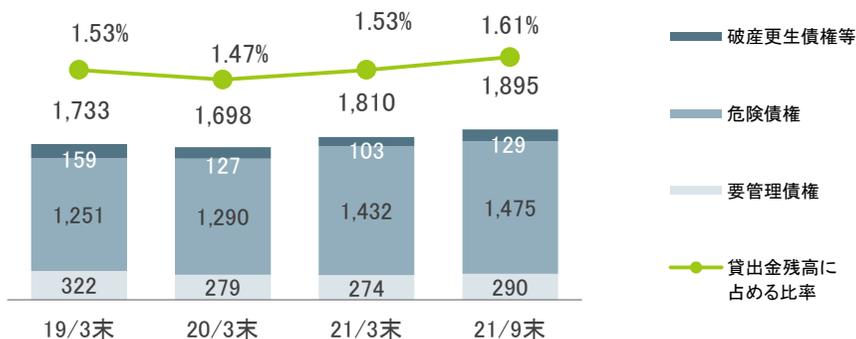
(2021年9月末累計)(債務者数:先、債権数:件)

		'20/6月	'20/7-9月	'20/10-12月	'21/1-3月	'21/4-6月	'21/7-9月	累計	総債務者に占める割合
事業性貸出金	債務者数	925	382	358	271	335	223	2,494	4.4%程度
	債権数	2,659	1,440	1,739	1,549	2,446	1,705	11,538	
住宅ローン	債務者数	293	140	90	99	104	86	812	0.4%程度
	債権数	329	148	124	128	152	104	985	

金融再生法開示債権・延滞貸出金

金融再生法開示債権は、個社別に格付を見直した結果、債権残高・比率ともに上昇。
 延滞貸出金は横ばい、企業倒産状況も落ち着いた動きが継続しているが、今後もコロナ禍の影響を注視していく。

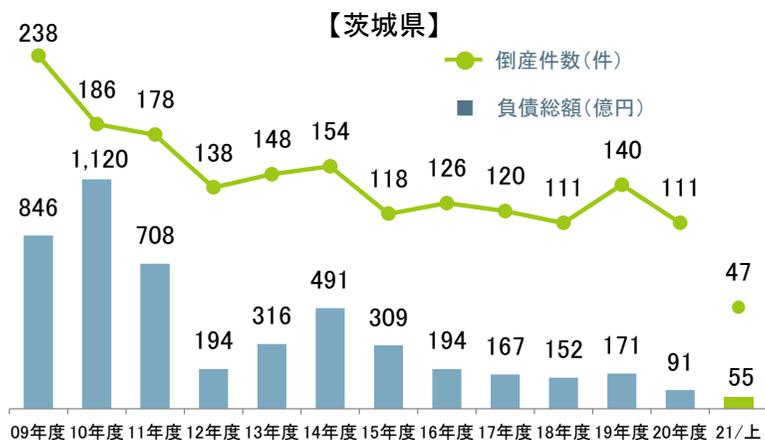
金融再生法開示債権 (FG連結) (億円)



延滞貸出金の状況 (事業性貸出金) (億円)



(参考) 企業倒産状況 倒産件数 (負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



2019年度 上期(4-9月)
66件 63億円

2020年度 上期(4-9月)
54件 49億円

2021年度 上期(4-9月)
47件 55億円



2019年度 上期(4-9月)
46件 65億円

2020年度 上期(4-9月)
49件 43億円

2021年度 上期(4-9月)
40件 75億円

(*1) 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

株主還元・自己資本比率

2021年度の中間配当は、1株当たり5.5円を決定。

本日(11月12日)、取得株式数25百万株(上限)、取得金額50億円(上限)とする自己株式の取得を公表。

自己株式の取得

【目的】 株主還元の充実ならびに
資本効率の向上を図るため。

【取得株数】 25 百万株(上限)

【取得金額】 50 億円(上限)

【取得期間日】 2021年 11月15日～

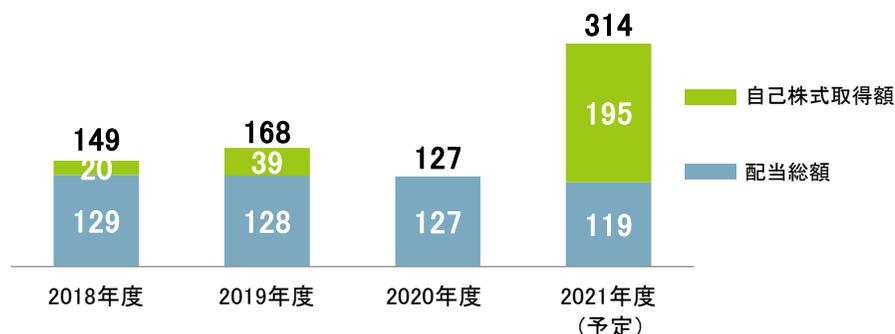
配当・還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向^(*1) 30%以上を目安といたします。水準等については、引き続き検討してまいります。

(*1) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

配当・還元実績

2021年度は本日公表の自己株式の取得上限金額・上限株数をもとに算出しております。



1株当たり 年間配当額	11円	11円	11円	11円(予定)
配当性向	27.8%	35.3%	34.9%	31.4%
総還元性向	32.3%	46.2%	34.9%	82.8%

自己資本比率

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2020/3月末*2	10.95%	12.22%	9.45%
2021/3月末	10.87%	12.18%	9.51%
2021/9月末	11.01%	12.38%	9.89%

(*2) 足利銀行は2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測において、FIRR(基礎的內部格付手法を採用しています)。

2021年度業績予想

めぶきFG連結

	(億円)		
	2021年度 通期予想	2021年度 中間期実績	進捗率
経常利益	550	366	66.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	380	247	65.0%

銀行合算

	(億円)		
	2021年度 通期予想	2021年度 中間期実績	進捗率
経常利益	530	337	63.6%
当期純利益	365	227	62.4%
(信用コスト)	200	83	41.8%

銀行単体

	(億円)		
(常陽銀行)	2021年度 通期予想	2021年度 中間期実績	進捗率
経常利益	355	216	61.1%
当期純利益	245	143	58.4%

(足利銀行)

	(億円)		
	2021年度 通期予想	2021年度 中間期実績	進捗率
経常利益	175	120	68.8%
当期純利益	120	84	70.6%

SDGsへの取り組み

お客さま、株主、従業員、ビジネスパートナーといったすべてのステークホルダーと協働して、ゆたかな地域社会の創造に 取り組み、ともに持続的に成長することを目指していきます。地域の方とともにSDGs達成に向け取り組むため、さまざまな普及活動や取組支援を行っています。

2021年度 SDGs取組方針

1. 金融・コンサルティング機能を通して地域経済の好循環につなげ、地域経済の活性化に貢献する

- お客さま、地域の課題解決支援を通じて、地域経済の活性化と雇用創出に向けた取り組みを更に加速させてまいります。
- 併せて、お客さまが安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります（ジェロントロジー、金融リテラシー向上等）。

2. TCFDへの賛同を踏まえ、気候変動・環境保全の取り組みを進展させる

- 環境負荷の低減を図るとともに気候変動リスクにかかる分析を行い、環境保全に寄与する金融サービスやBCP対策等のコンサルティングを提供してまいります。
- 併せて、2030年度までのCO₂排出量削減目標達成に向けたロードマップを策定します。

3. ダイバーシティへの取り組みを進展させる

- 多様な人財を生かして伸ばす企業風土を醸成するとともに、年齢・性別にかかわらず意欲と能力のある人財の活躍を促進し、若年層、シニア層などすべての役職員が意欲をもって働きやすい職場環境の整備を進めてまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsへの取り組み

● 当社グループの事業を通じた主な取り組み



新事業の発掘・創出

- 地域経済の発展のため、地域の皆さまから革新的・創造的なビジネスプランを募集し、事業化・成長に向けた支援を行っています。



ビジネスアワード表彰式

地域経済の活性化

- グループの広域ネットワークを生かし、農業、食、ものづくり関連の各種商談会を両行共同で開催し、お取引先同士のビジネスマッチング等を通じて、販路拡大や経済交流の拡大を支援しています。



ジェロントロジーの知見の活用

- 高齢者の方が安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けて、ジェロントロジーの知見を生かしたサービスを拡充しています。
(資産管理・資産承継等)



地域企業の経営課題発掘と解決支援

- 経営課題の解決支援のため、コンサルティングを通じて最適なソリューションをご提案しています。
(事業承継、SDGsコンサルティング等)



地域企業の成長・生産性向上支援

- 課題解決に向け適切な人材の紹介、人事制度の見直し支援を行っています。また副業人材の活用による経営課題解決にも取り組んでいます。



寄贈サービス付私募積を通じた地域貢献

- お客さまが私募債を発行する際に、銀行が受け取る手数料の一部を活用し、お客さまが希望する学校やSDGsに取り組む団体等に物品等を寄贈しています。



寄贈した玩具で遊ぶ園児

SDGsへの取り組み

● 気候変動・環境保全への取り組み



再生可能エネルギー事業の推進

- 再生可能エネルギー事業へのファイナンス支援を通じて、脱炭素社会の実現に向けたお客さまの取り組みを積極的に支援しています。



温室効果ガス削減

- CO₂排出量の削減目標を設定し、環境に配慮した店舗づくりや行内メール便の共同運行を行うなどグループ全体でCO₂排出量削減に取り組んでいます。



営業用の低燃費車

環境保全団体等への助成・寄附

- 環境保全に取り組む団体などに継続的に助成・寄附を行い、環境保全活動を支援しています。



稚魚を放流する園児たち

環境保全活動

- 植樹活動や環境教育の普及などのほか、スマートフォンのアプリやWeb通帳を推進することで、紙の使用量削減を通じた環境保全に取り組んでいます。(植樹活動、WEB通帳推進等による紙資源の節減等)



● ダイバーシティへの取り組み



ダイバーシティ推進

- ダイバーシティ推進への対応強化、ならびに女性をはじめとする多様な人材がより一層活躍できる環境を整備し、組織力の向上を図るため、ダイバーシティの推進に係る取り組みを統括する組織として、「ダイバーシティ推進室」を設置しました。
- 女性リーダー育成のため、「めぶき女性塾」を開催し、意欲と能力のある女性行員の役付者への登用を積極的に行っています。



「めぶき女性塾」

LGBTの方への取り組み

- 配偶者の定義に「同性パートナー」を含む住宅ローンやリフォームローンを取り扱っています。連帯債務や借入れ時の収入合算における融資対象者に同性パートナーを含めることとし、誰もが自身の性的趣向・性自認を尊重されることで、自分らしく生きることができると目指します。

気候変動への対応

気候変動への対応を経営戦略上の重要課題と位置付け、TCFD提言に沿った情報開示および持続的な成長に向けて、取組方針・計画の策定・進捗を一元管理しながら積極的な取組を継続。

ガバナンス

- 当社社長を委員長とする「SDGs委員会」を設置し、気候変動への取組方針を策定・進捗を一元的に管理できる体制を整備。
- 気候変動を含む社会的課題に対応する取組計画を策定し、定期的に開催する「SDGs委員会」において進捗状況を報告。また、SDGs委員会における審議内容についても取締役会において報告。

戦略

- 当社は、グループ経営理念「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます」のもと、事業を通じ「地域経済」、「地域社会」、「環境」にかかる諸課題への取り組みを進める。
- 気候変動・環境保全への対応を重要な経営課題の一つと捉え、総合金融サービスの提供や自らの事業活動を通じて、環境負荷の低減に取り組む。
- 地域金融機関として、お客さまへの気候変動リスクにかかるコンサルティングを通じて地域全体で持続可能な地域社会の実現に向けて取り組む。
- 気候変動を含む環境や社会に大きな影響を与えられられる特定のセクター（石炭火力発電、森林伐採、パーム油農園開発、クラスター弾製造、人権侵害・強制労働等）に関して、当社の投融資にかかる取組姿勢を明確化するため、「環境・社会に配慮した投融資方針」を定め、当該投融資の抑制に努める。
- 今後、気候変動のリスクと機会について複数のシナリオ分析に努めていくとともに、気候変動および環境保全を含めた地域の持続的な成長に向けた取り組みをより加速させる。

リスク管理

- 気候変動リスクは、当社グループの事業運営・戦略・財務計画に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識し、総合的なリスク管理の枠組みで管理できる体制の構築に取り組む。

指標と目標

- 国内事業所におけるCO2排出量の削減目標は、「2030年度に2013年度比30%以上削減」とする*1。
- 2020年度のCO2排出量の削減実績*2は、2013年度比、24.9%削減。

*1 2021年度は2030年度までのCO2削減目標達成へのロードマップ策定に着手。

*2 常陽銀行と足利銀行の2行合算のスコープ1、スコープ2のCO2排出量を省エネ法の定期報告書の基準に準拠して集計。

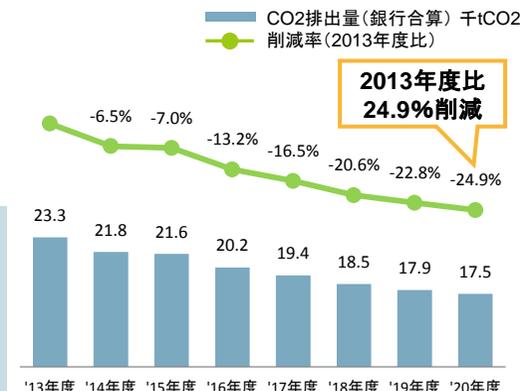
<温室効果ガス削減への取組強化>

- CO 排出量の削減目標を、「国内事業所における2030年度のCO2排出量を2013年度比30%以上削減」と設定し、グループ全体で削減に向けた取り組みを強化。

環境に配慮した店舗づくり

- ・省エネ型の空調への切替
- ・店内照明のLED電球
- ・新店舗における太陽光発電システムの設置
- ・営業車の低燃費車への切替等
- ・行内メール便の共同運行

<当社グループのCO2排出量の推移>



気候変動への対応

再生可能エネルギー関連融資などの気候変動リスクを低減する取り組みや、環境保全に向けた取り組みなど、持続可能な環境・社会の実現に向けたお客さまの取り組みを積極的に支援。

一方、「環境・社会に配慮した投融資方針」に基づいた環境・社会への影響の低減・回避に取り組む。

環境保全に向けた主な取り組み

<再生可能エネルギー事業推進への取り組み>

- 太陽光発電やバイオマス発電、風力発電等の再生可能エネルギー事業へのファイナンス支援を通じて、脱炭素社会の実現に取り組むお客さまを積極的に支援。

<再生可能エネルギー関連投融資残高>

融資	1,957億円
太陽光	1,757億円
その他(バイオマス、風力等)	200億円
投資	123億円
投融資残高合計(銀行合算)	2,081億円

<環境保全団体等への助成・寄附>

- 公益信託の仕組みを活用して、環境保全に取り組む団体などに対して助成を行う。また、「日光杉並木オーナー制度」への協力および清掃活動等へ参加し、杉並木の保護活動を実施。

公益信託等を通じた助成(累計)

件数	助成金額	杉の保有数
1,484件	1億5,999万円	80本

<環境保全活動>

- ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、植樹活動等を行う。また、紙の削減に向け、スマートフォンのアプリやWEB通帳を推進するなど、限りある資源の保護に取り組む。

<21世紀金融行動原則への賛同>

- 2011年12月、銀行・証券・保険業界の金融機関が一体となり環境金融の取り組みを広げていくため採択された「21世紀金融行動原則」に賛同。



環境・社会に配慮した投融資方針

- 環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に関し、「環境・社会に配慮した投融資方針」に基づき適切に対応。

1. 石炭火力発電事業

新設の石炭火力発電所向け投融資は、原則として取り組みません。
(ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、国際的なガイドライン等を参考に、発電効率性能や環境への影響、地域社会への影響等、個別案件ごとの背景や特性等に十分注意のうえ、慎重に対応します)

2. 森林伐採事業

国際認証(FSC、PEFC)の取得状況や環境に対する配慮、地域社会とのトラブル発生状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。

3. パーム油農園開発事業

国際認証(RSPO)の取得状況や環境に対する配慮、地域社会とのトラブル発生状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。

4. クラスター弾製造事業

クラスター弾の非人道性を踏まえ、クラスター弾の製造を行っている企業に対する投融資は、資金使途に関わらず取り組みません。

5. 人権侵害・強制労働等

国際的な人権基準の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。

【参考】 計数編

【計数編】子銀行内訳

(1) 2021年度中間期 P/L		(億円)					
	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比	
業務粗利益	923	+18	525	+11	397	+6	
(コア業務粗利益)	954	+39	549	+33	404	+6	
資金利益	770	+18	441	+16	328	+1	
うち投信解約損益	3	△16	3	△1	0	△14	
役務取引等利益	174	+20	101	+15	73	+4	
その他業務利益他	△22	△20	△18	△20	△4	△0	
(うち国債等債券損益)	△31	△21	△24	△21	△7	+0	
経費	545	△12	305	△7	239	△5	
うち人件費	292	△9	163	△3	128	△5	
うち物件費	214	△1	120	△3	94	+1	
実質業務純益	377	+30	219	+18	158	+12	
コア業務純益	409	+52	244	+40	165	+11	
コア業務純益 (除く投信解約損益)	406	+68	240	+42	165	+26	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	8	+1	1	△3	6	+4	
業務純益	369	+29	217	+21	151	+7	
臨時損益	△32	△17	△0	△17	△31	△0	
うち不良債権処理額 (b)	75	△6	40	+0	34	△7	
うち株式等関係損益	37	△31	35	△24	2	△7	
経常利益	337	+12	216	+4	120	+7	
特別損益	△17	△39	△17	△9	△0	△29	
四半期純利益	227	△25	143	△0	84	△24	
信用コスト (a)+(b)	83	△5	42	△2	41	△2	

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借入金を除く)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021/上	前年同期比	2020/上	
2行合算	国内業務	1.03%	0.99%	0.96%	0.94%	△0.01%	0.96%
	国際業務	2.92%	2.67%	1.29%	1.02%	△0.49%	1.52%
	国内+国際	1.06%	1.02%	0.96%	0.94%	△0.02%	0.97%
常陽銀行	国内業務	1.00%	0.97%	0.93%	0.91%	△0.01%	0.93%
	国際業務	2.95%	2.69%	1.30%	1.03%	△0.51%	1.54%
	国内+国際	1.04%	1.01%	0.94%	0.92%	△0.03%	0.95%
足利銀行	国内業務	1.07%	1.02%	0.99%	0.97%	△0.02%	0.99%
	国際業務	2.67%	2.48%	1.19%	0.97%	△0.41%	1.38%
	国内+国際	1.08%	1.03%	0.99%	0.97%	△0.02%	0.99%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金末残 (円貨+外貨)

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年同期比	2020/9末
2行合算	個人	46,748	47,959	49,248	49,890	+1,412	48,478
	法人	51,391	51,813	53,696	53,029	△210	53,240
	公共	10,382	9,802	9,837	8,490	△490	8,981
	合計	108,523	109,575	112,781	111,410	+710	110,700
常陽銀行	個人	25,702	26,246	26,877	27,126	+605	26,520
	法人	29,743	30,026	31,030	30,531	△264	30,796
	公共	6,507	6,128	5,627	5,251	△714	5,965
	合計	61,953	62,401	63,536	62,909	△372	63,281
足利銀行	個人	21,046	21,713	22,370	22,764	+806	21,958
	法人	21,648	21,786	22,665	22,497	+53	22,444
	公共	3,875	3,674	4,209	3,239	+223	3,015
	合計	46,570	47,173	49,245	48,501	+1,083	47,418

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年同期比	2020/9末
2行合算		1,458	1,642	1,626	1,590	+12	1,577
常陽銀行		1,268	1,468	1,500	1,477	+66	1,410
足利銀行		190	173	126	113	△54	167

(4) 住宅関連ローン末残

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年同期比	2020/9末
2行合算	住宅ローン	33,963	35,465	37,117	37,918	+1,794	36,124
	7年未満	9,585	9,336	9,023	8,846	△343	9,190
	資産形成	29	28	26	25	△2	27
	合計	43,579	44,830	46,167	46,790	+1,448	45,342
常陽銀行	住宅ローン	16,406	17,195	18,097	18,503	+890	17,612
	7年未満	7,691	7,486	7,228	7,066	△300	7,366
	資産形成	29	28	26	25	△2	27
	合計	24,127	24,711	25,351	25,594	+588	25,006
足利銀行	住宅ローン	17,557	18,269	19,020	19,415	+903	18,512
	7年未満	1,893	1,850	1,795	1,780	△43	1,823
	資産形成	-	-	-	-	-	-
	合計	19,451	20,119	20,815	21,195	+860	20,335

(5) 無担保ローン末残

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年同期比	2020/9末
2行合算	マイカーローン	467	520	633	672	+113	558
	教育ローン	390	425	434	438	+14	423
	フリーローン	91	98	91	92	△0	92
	カードローン	650	654	612	616	△4	621
合計	1,600	1,699	1,771	1,819	+123	1,695	
常陽銀行	マイカーローン	322	352	454	484	+93	390
	教育ローン	319	340	343	344	+8	336
	フリーローン	22	35	36	37	+2	35
	カードローン	265	260	237	240	△3	243
合計	930	988	1,071	1,106	+100	1,005	
足利銀行	マイカーローン	145	168	178	188	+19	168
	教育ローン	70	85	91	93	+6	87
	フリーローン	68	62	54	54	△2	56
	カードローン	384	394	375	376	△1	377
合計	669	710	700	712	+22	689	

(6) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年同期比	2020/9末
2行合算	大企業	16,337	16,354	16,882	16,721	△243	16,965
	中堅・中小企業	35,054	35,459	36,813	36,308	+33	36,275
	合計	51,391	51,813	53,696	53,029	△210	53,240
常陽銀行	大企業	11,591	11,651	12,206	12,104	△147	12,251
	中堅・中小企業	18,151	18,374	18,823	18,427	△116	18,544
	合計	29,743	30,026	31,030	30,531	△264	30,796
足利銀行	大企業	4,745	4,702	4,676	4,617	△96	4,713
	中堅・中小企業	16,902	17,084	17,989	17,880	+149	17,730
	合計	21,648	21,786	22,665	22,497	+53	22,444

(7) 法人貸出金・地域別

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年同期比	2020/9末
2行合算	都内	19,088	19,675	20,219	19,949	△121	20,071
	地元	32,303	32,138	33,476	33,079	△89	33,168
	合計	51,391	51,813	53,696	53,029	△210	53,240
常陽銀行	都内	13,783	14,226	14,841	14,589	△183	14,773
	地元	15,960	15,799	16,189	15,942	△80	16,022
	合計	29,743	30,026	31,030	30,531	△264	30,796
足利銀行	都内	5,305	5,448	5,378	5,360	+62	5,298
	地元	16,342	16,338	17,287	17,137	△8	17,145
	合計	21,648	21,786	22,665	22,497	+53	22,444

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年同期比	2020/9末
2行合算	個人	103,627	106,850	114,001	115,678	+4,514	111,164
	法人	33,255	33,641	38,874	39,506	+1,345	38,160
	公共	7,501	7,373	9,699	6,864	+276	6,587
	合計	144,383	147,865	162,574	162,049	+6,137	155,912
常陽銀行	個人	64,401	66,336	70,531	71,443	+2,465	68,978
	法人	18,354	18,803	21,365	21,403	+690	20,713
	公共	4,536	4,592	5,158	4,373	+122	4,251
	合計	87,291	89,731	97,055	97,221	+3,278	93,942
足利銀行	個人	39,225	40,514	43,469	44,234	+2,048	42,186
	法人	14,901	14,838	17,508	18,102	+655	17,447
	公共	2,965	2,781	4,541	2,490	+154	2,336
	合計	57,092	58,134	65,519	64,828	+2,858	61,969

うち外貨預金

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年同期比	2020/9末
2行合算		3,060	2,197	1,800	1,999	△135	2,134
常陽銀行		2,226	1,764	1,519	1,683	△198	1,882
足利銀行		833	432	280	315	+63	252

(9) 預り資産残高

(億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年同期比	2020/9末
グループ	投資信託	5,561	4,637	5,477	5,869	+782	5,087
	保険	8,172	8,126	8,290	8,395	+216	8,179
	外貨預金	2,185	1,661	1,460	1,568	△120	1,688
	合計	1,736	1,562	1,624	1,625	+36	1,588
	めぶき証券	2,728	2,820	3,434	3,782	+568	3,214
	合計	20,383	18,809	20,287	21,242	+1,483	19,758
常陽銀行	投資信託	2,633	2,147	2,498	2,761	+438	2,323
	保険	4,656	4,719	4,885	4,962	+181	4,780
	外貨預金	1,355	1,229	1,179	1,252	△183	1,436
	国債等	1,185	1,041	1,082	1,087	+41	1,046
合計	9,831	9,138	9,646	10,065	+477	9,587	
足利銀行	投資信託	2,928	2,490	2,978	3,107	+343	2,764
	保険	3,515	3,406	3,405	3,433	+34	3,398
	外貨預金	829	432	280	315	+63	252
	国債等	550	521	542	537	△4	541
合計	7,824	6,850	7,206	7,394	+437	6,956	

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021/上	前年同期比	2020/上
グループ	投資信託 ^{*1}	56.9	59.1	62.2	39.8	+13.0	26.8
	保険 ^{*2}	46.7	42.6	32.5	16.7	+0.9	15.7
	外貨預金	9.8	6.8	5.5	2.5	+0.0	2.4
	国債等	0.4	0.8	0.6	0.0	△0.3	0.4
	金融商品仲介	4.9	7.2	11.3	6.3	+3.3	2.9
	めぶき証券	19.4	29.8	37.0	20.5	+7.2	13.3
合計	138.4	146.6	149.3	86.0	+24.2	61.8	
常陽銀行	投資信託 ^{*1}	26.3	28.3	29.3	20.5	+7.7	12.7
	保険 ^{*2}	21.2	26.1	20.6	10.0	△0.4	10.4
	外貨預金	7.0	5.0	3.9	1.6	△0.1	1.8
	国債等	0.3	0.5	0.5	0.0	△0.2	0.3
	金融商品仲介	2.7	4.3	7.5	4.7	+3.1	1.6
	合計	57.7	64.4	62.0	36.9	+10.0	26.9
足利銀行	投資信託 ^{*1}	30.6	30.8	32.9	19.3	+5.2	14.0
	保険 ^{*2}	25.5	16.4	11.8	6.6	+1.3	5.3
	外貨預金	2.8	1.8	1.5	0.8	+0.2	0.6
	国債等	0.0	0.2	0.1	0.0	△0.0	0.0
	金融商品仲介	2.2	2.9	3.8	1.5	+0.2	1.3
	合計	61.2	52.2	50.2	28.5	+7.0	21.5

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

(億円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021/上	前年同期比	2020/上
2行合算	与信関連	75.7	82.0	75.5	35.1	+0.3	34.7
	事業支援関連	20.2	14.4	18.8	13.8	+6.1	7.7
	合計	95.9	96.5	94.4	48.9	+6.4	42.5
常陽銀行	与信関連	41.4	42.4	40.3	19.2	+2.6	16.6
	事業支援関連	11.4	8.0	11.8	9.0	+4.2	4.7
	合計	52.8	50.5	52.1	28.2	+6.8	21.3
足利銀行	与信関連	34.2	39.5	35.2	15.8	△2.2	18.1
	事業支援関連	8.8	6.4	7.0	4.8	+1.8	2.9
	合計	43.0	46.0	42.2	20.7	△0.4	21.1

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額) (億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年度末比
国内債券	24,368	23,594	25,106	25,817	+710
外国債券	8,296	8,316	9,595	9,442	△152
FG連結 株式	2,802	2,260	2,658	2,661	+2
投資信託等	7,998	6,589	5,972	6,768	+796
合計	43,466	40,761	43,332	44,689	+1,357
国内債券	18,124	17,467	18,220	18,810	+590
外国債券	5,132	5,053	5,955	5,825	△129
常陽銀行 株式	2,434	1,972	2,331	2,337	+6
投資信託等	4,567	3,881	3,739	4,323	+584
合計	30,259	28,374	30,246	31,297	+1,050
国内債券	6,109	6,003	6,791	6,917	+125
外国債券	3,163	3,263	3,640	3,617	△23
足利銀行 株式	724	642	391	386	△5
投資信託等	3,387	2,667	2,191	2,403	+212
合計	13,384	12,575	13,015	13,325	+309

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券) (億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年度末比
株式	1,362	869	1,394	1,454	+60
国内債券	211	92	24	73	+48
FG連結 投資信託等	72	△213	331	504	+173
外国債券	103	243	356	370	+13
合計	1,749	991	2,107	2,404	+296
株式	1,280	851	1,275	1,328	+52
国内債券	193	90	30	74	+43
常陽銀行 投資信託等	126	△83	260	376	+115
外国債券	104	128	150	158	+7
合計	1,705	987	1,717	1,936	+219
株式	284	208	250	258	+8
国内債券	157	115	85	79	△5
足利銀行 投資信託等	△23	△106	85	141	+56
外国債券	28	138	224	227	+3
合計	446	356	645	707	+62

(14) 政策保有株式 (残高 ※上場・未上場含む) (億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年度末比
2行合算 残高	1,255	1,140	985	806	△179
常陽銀行 残高	1,107	997	847	682	△164
足利銀行 残高	148	143	138	123	△14

(15) 有価証券売却損益 (億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021/上	前年同期比	2020/上
2行合算 国債等	△107	△20	△62	△31	△21	△10
株式等	107	4	100	37	△31	69
投信解約益	116	73	68	3	△16	19
合計	116	56	106	9	△69	78
常陽銀行 国債等	△73	△9	△39	△24	△21	△2
株式等	124	6	91	35	△24	59
投信解約益	16	52	49	3	△1	5
合計	67	48	101	13	△48	62
足利銀行 国債等	△33	△11	△23	△7	+0	△7
株式等	△17	△1	9	2	△7	9
投信解約益	99	20	19	0	△14	14
合計	48	8	4	△4	△21	16

【計数編】子銀行内訳

	2018年度	2019年度	2020年度	2021/上	前年同期比	2020/上
2行合算						
人件費	606	612	599	292	△9	301
物件費	461	467	434	214	△1	216
税金	73	70	68	37	△1	39
合計	1,141	1,150	1,101	545	△12	557
常陽銀行						
人件費	338	335	332	163	△3	167
物件費	277	268	247	120	△3	123
税金	38	38	37	21	△0	21
合計	653	642	617	305	△7	312
足利銀行						
人件費	268	276	266	128	△5	134
物件費	184	199	186	94	+1	92
税金	35	31	30	16	△1	17
合計	488	507	484	239	△5	244

	2018年度	2019年度	2020年度	2021/上	前年同期比	2020/上
2行合算	93	190	224	83	△5	88
常陽銀行	42	101	120	42	△2	44
足利銀行	50	88	103	41	△2	44

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年度末比
FG連結					
破産更正債権	159	127	103	129	+25
危険債権	1,251	1,290	1,432	1,475	+43
要管理債権	322	279	274	290	+15
合計	1,733	1,698	1,810	1,895	+85
常陽銀行					
破産更正債権	61	57	55	55	△0
危険債権	664	699	780	813	+32
要管理債権	175	125	130	143	+13
合計	902	882	967	1,013	+45
足利銀行					
破産更正債権	87	58	40	67	+27
危険債権	585	590	650	661	+11
要管理債権	147	154	144	147	+2
合計	819	802	835	876	+40

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前年同期比	2020/9末
2行合算	5	12	20	19	△9	29
常陽銀行	3	3	0	6	+0	6
足利銀行	2	9	20	12	△10	23

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。